《安全・生活分野》

いきいき生活部

2020年度 課別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	いきいき総務課	歳出目名	いきいき総務費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	○介護サービスの基盤整備や、介護人材の確保・育成・定着の支援等を推進します。 ○いきいき生活部の総務担当課として、部の仕事の運営と進行を管理します。また、庁内外との調整機能を果たし、円滑な業務遂行を目指します。
所管事務	◆いきいき生活部の総務事務等に関すること ◆高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定、推進に関すること ◆介護人材の確保、育成、定着の支援に関すること ◆介護保険施設等の整備・建設相談に関すること ◆介護保険事業所等の指定に関すること(介護保険事業会計)
他自治体の取り組み等	◆介護人材の「確保」、「育成」、「定着」に一体的に取り組むための介護分野に特化した独自法人があるのは、多摩26市中で町田市のみとなっています。市はこの法人の立ち上げから継続して支援を行っています。

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆「(仮称)町田市いきいき長寿プラン21-23」策定にあたっては、各種調査の分析結果を反映させる必要があります。
◆介護人材の確保、育成、就労継続について、市の現状を分析し、介護保険事業所のニーズに沿った事業を実施する必要があります。
◆地域密着型サービスの整備について、2020年度は第7期町田市介護保険事業計画の最終年度となるため、未選定の3施設を整備することが必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆各種調査の分析結果等を踏まえて、「(仮称)町田市いきいき長寿プラン21-23」を策定します。
◆介護人材の確保、育成、就労継続の支援について、各種研修や面接会等を引き続き開催するとともに、ICTの活用など新しい情報発信・共有の在り方を検討します。
◆地域密着型サービスの整備について、2019年度末で未選定となっている3施設の募集を引き続き行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
介護人材バンクによる就労人数	人	目標	-	45	25	50	50	町田市介護人材開発センターの実施する介護人材確保事業による介護事業所への就労人数
		実績	60	63	45		(2021年度)	
介護人材の育成・定着に関する研修参加人数	人	目標	-	-	1,044	1,150	1,150	町田市介護人材開発センターの実施する介護人材の育成・定着に関する研修等への参加人数
		実績	2,475	2,175	1,150		(2021年度)	
地域密着型サービス整備施設数	施設	目標	-	-	8	-	8	第7期町田市介護保険事業計画(2018～2020年度)に定める整備施設数
		実績	0	2	6		(2020年度)	

成果の説明

◆各種調査の分析結果等を踏まえて、「町田市いきいき長寿プラン21-23」を策定しました。
◆介護人材確保について、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響から、上半期の就労イベントが11回中止となりましたが、オンラインでの就労相談の開始や、就労アプリの開発等により、町田市介護人材バンクを通じ、45人が介護保険事業所に就労しました。
◆介護人材の育成・定着のための研修等への参加人数は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、一部の集合型研修や研究発表等を動画配信に変更しました。これにより、研修参加人数は大幅に減少したものの、配信動画は合計2,407回の視聴がありました。
◆地域密着型サービスの整備について、認知症高齢者グループホーム2施設、看護小規模多機能型居宅介護1施設、定期巡回・随時対応型訪問介護看護1施設が開設しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	91,084	86,077	107,060	20,983
うち時間外勤務手当	2,847	2,491	3,042	551
物件費	12,578	6,121	3,259	△ 2,862
うち委託料	12,500	6,039	3,207	△ 2,832
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	216,178	316,146	371,137	54,991
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	20,272	6,040	32,832	26,792
行政費用 小計 (b)	340,112	414,384	514,288	99,904
特別費用 (g)	0	0	243	243
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 243	△ 243

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	29,928	209,129	255,118	45,989
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	0	0	0	0
その他	0	243	0	△ 243
行政収入 小計(a)	29,928	209,372	255,118	45,746
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 310,184	△ 205,012	△ 259,170	△ 54,158
金融収支差額 (d)	△ 1,611	△ 1,522	△ 1,428	94
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 311,795	△ 206,534	△ 260,598	△ 54,064
特別収入 (f)	0	0	0	0
当期収支差額 (e)+(h)	△ 311,795	△ 206,534	△ 260,841	△ 54,307

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	地域密着型サービス施設整備事業補助金 230,996千円 高齢者福祉施設整備費補助金 107,875千円 介護人材開発事業補助金 29,320千円 高齢者施設PCR検査等補助金 2,868千円 報償費 69千円 など
主な増減理由	地域密着型サービス施設整備事業補助金が、施設整備により、38,405千円増加。 介護人材開発事業補助金が就労アプリ開発費用を追加したこと等により11,320千円増加。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	計画策定委託料 3,207千円 消耗品 47千円 旅費 5千円
主な増減理由	介護の多様な担い手創出事業業務委託事業を補助事業に変更したこと等により、委託料が2,832千円減少。

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	人件費 107,060千円 (うち時間外勤務手当 3,042千円)
主な増減理由	人件費が、人員配置の影響等により、20,983千円増加。

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	認知症高齢者グループホーム整備費補助 186,792千円 介護施設等の施設開設準備経費等補助 44,204千円 福祉保健区市町村包括事業における高齢社会対策区市町村包括補助事業補助 12,347千円 区市町村介護人材緊急確保対策事業費補助 7,407千円など
主な増減理由	認知症高齢者グループホーム整備費補助が、施設整備により、91,542千円増加。 地域密着型サービス等整備助成事業補助が、補助対象がなかったことにより、74,688千円減少。

③貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		5,000	5,000	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,034,003	1,034,003	0
		土地	**1,034,003**	**1,034,003**	**0**
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**30,000**	**25,000**	**△ 5,000**
資産の部合計			1,069,003	1,064,003	△ 5,000

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動負債		31,243	32,777	1,534
	還付未済金	0	0	0
	地方債	25,686	25,786	100
	賞与引当金	5,557	6,991	1,434
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		429,353	424,503	△ 4,850
	地方債	**355,436**	**329,649**	**△ 25,787**
	退職手当引当金	73,917	94,854	20,937
	その他の固定負債	0	0	0
繰延収益		0	0	0
	長期前受金	0	0	0
負債の部合計		460,596	457,280	△ 3,316
純資産		608,407	606,723	△ 1,684
純資産の部合計		608,407	606,723	△ 1,684
負債及び純資産の部合計		1,069,003	1,064,003	△ 5,000

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	成瀬高齢者福祉施設整備事業用地 543,297千円　など	決算額の主な内訳	町田市相原町特別養護老人ホーム整備費補助事業　154,548千円　など	決算額の主な内訳	(社)町田市福祉サービス協会コモンズ運営資金貸付金　25,000千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	2021年度償還分を流動負債に振替したことにより、25,787千円減少。	主な増減理由	(社)町田市福祉サービス協会コモンズ運営資金貸付金の償還により、その他の固定資産が5,000千円減少。

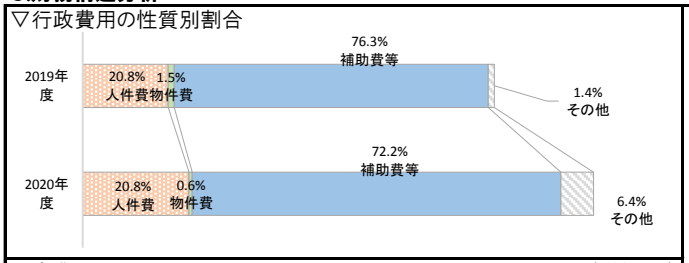
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	255,118	社会資本整備等投資活動収入	5,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	493,345	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	25,686
行政サービス活動収支差額(a)	△ 238,227	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	5,000	財務活動収支差額(c)	△ 25,686
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	△ 258,913
				一般財源充当調整額	258,913

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

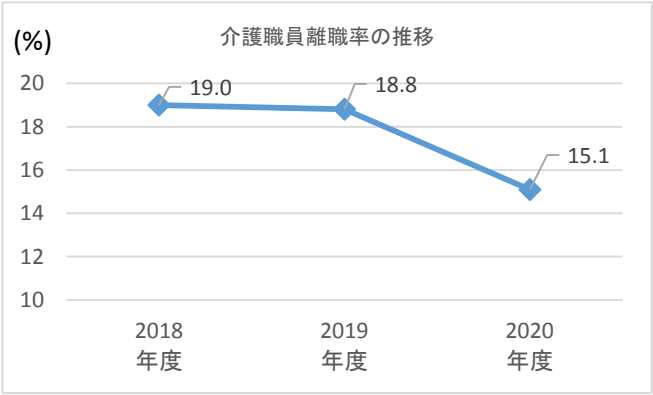


▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2020合計	2019合計
内訳	課の統括	0.2					0.2	0.4
	部管理事務	2.0					2.0	1.6
	課管理事務	2.2			0.4	1.4	4.0	2.4
	企画・計画事務	3.1					3.1	1.5
	施設整備関連事務	2.5			0.1		2.6	3.1
2020年度 歳出目　合計		10.0	0.0	0.0	0.5	1.4	11.9	9.0
2019年度 歳出目　合計		8.1	0.0	0.0	0.2	0.7	9.0	

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

◆介護人材の確保、育成、定着支援について、各種研修や面接会等を実施しました。介護職員離職率は改善傾向にあります。
◆地域密着型サービスの整備について、第7期町田市介護保険事業計画で整備予定とした8施設中3施設が未選定でしたが、募集方法を随時募集に変更する等、柔軟に対応したところ、1施設について応募がありました。なお、この施設は2021年1月に開設しました。
◆行政収入の100%が都支出金となっていることから、引き続き都補助金を活用していくことが必要となります。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆介護人材の確保、育成、定着については、確保に関する面接会等11回、育成・定着に関する研修等4回の合計15回が中止となりましたが、新しい生活様式に対応するため、オンラインでの就労相談や研修動画の配信を開始しました。この配信動画は合計2,407回の視聴がありました。また、新たな補助金を5,750千円獲得し、就労アプリ等を開発したため、歳入及び歳出が増加しています。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆介護人材の確保、育成、定着について、市の現状を分析し、介護保険事業所のニーズに沿った事業を実施する必要があります。また、新型コロナウイルス感染症のような不測の事態へ柔軟に対応する必要があります。
◆第7期町田市介護保険事業計画における地域密着型サービスの整備は8施設中6施設で終了したため、2021年度は「町田市いきいき長寿プラン21-23」に基づき、地域密着型サービスの新規整備に向けて柔軟に対応する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆介護人材の確保、育成、定着について、各種研修や面接会等を引き続き開催するとともに、ICTの活用など新しい情報発信・情報共有を促進します。 ◆「町田市いきいき長寿プラン21-23」に基づき、地域密着型サービス等の整備を進めていきます。	◆介護サービスの人的基盤整備のため、多様な担い手の確保、中核となる専門人材の育成・定着を促進します。 ◆次期事業計画における介護保険施設等の整備方針を決定していきます。

2020年度 課別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	保険年金課	歳出目名	国民年金費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市民の身近な窓口として、国民年金に関する正確で分かり易い申請・相談業務を被保険者に提供します。	他自治体の取り組み等	◆国民年金保険料納付率 町田市 72.9%、八王子市 67.9% 東京都平均 67.12% 全国平均 71.49% ◆窓口での相談対応が優れていることや特別支援学校で障害基礎年金の説明会を毎年実施していることなどが評価され2020年10月に市区町村国民年金事業功績厚生労働大臣表彰を受賞。
所管事務	◆厚生年金、共済年金等からの資格異動の受付、資格入力、年金事務所への進達に関すること ◆付加年金加入・喪失申し出に関すること ◆国民年金保険料免除・納付猶予申請の受付、学生納付特例申請の受付に関すること ◆国民年金(老齢基礎年金や障害基礎年金等)の請求、相談に関すること		

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇市民に身近な窓口として、相談や申請に適切に応えるため、窓口業務の更なる品質の向上が求められています。
◆産前産後免除、年金生活者支援給付金などの制度改正が行われているため、複雑な年金制度の説明をしっかりと対応できる職員の育成が引き続き課題となっています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇日本年金機構や八王子年金事務所と連携し、国民年金制度の周知や職員の研修等について、更なる効果的な手法や取組を研究します。
◆窓口業務の品質向上のため、窓口満足度などの調査を行います。
◆制度改正が行われているため、各種研修を通して職員のスキルを向上させることで、スムーズな案内ができるよう努めます。
◆産前産後免除や年金生活者支援給付金など、新しく始まった制度の周知・説明を丁寧に行うとともに、該当の方へ勧奨を行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
国民年金保険料免除・納付猶予及び学生納付特例申請件数	件	目標	―	―	―	10,000(見込み)	―	免除、猶予、学生納付特例の申請件数(町田市受付分)
		実績	11,279	10,632	8,856		(―)	
障害基礎年金申請件数	件	目標	―	―	―	210(見込み)	―	20歳以前若しくは国民年金加入中に、病気や怪我で初めて病院を受診した方の障害年金の申請件数
		実績	210	189	193		(―)	
産前産後免除申請件数	件	目標	―	―	―	260(見込み)	―	国民年金第一号被保険者が出産した場合に申請できる、国民年金保険料の産前産後免除の申請件数
		実績	―	232	280		(―)	

成果の説明

◆市民への年金制度周知のため、2020年度は広報まちだへの掲載を11回行いました。ホームページやFAQについても随時更新しています。また、市庁舎の庁舎案内モニターや市民センターの市政情報提供用モニター「まちビジョン」も積極的に活用しています。
◆2020年度に実施した窓口満足度調査は、185名から回答をいただき90%以上の方から満足又は大変満足の評価をいただきました。
◆年一回、特別支援学校で障害基礎年金についての説明会を開催し、年金制度の周知を行っています。
◆障害基礎年金の相談受付業務は、窓口での聞き取り調査や診断書の確認等、複雑で専門性が高い業務です。このため、社会保険労務士や年金事務所OBなどの専門知識を持った職員を窓口に配置しています。
◆保険料の産前産後免除について、出生届提出時の手続きチェックリストに記載するとともに、個別勧奨を行ったため、申請件数が増加しています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	50,539	59,566	60,392	826
うち時間外勤務手当	659	274	154	△ 120
物件費	315	297	292	△ 5
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	5	0	59	59
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,793	8,820	2,916	△ 5,904
行政費用 小計 (b)	52,652	68,683	63,659	△ 5,024
特別費用 (g)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	7,801	0	1,606	1,606

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	94,062	91,343	104,851	13,508
都支出金	0	0	0	0
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	0	0	0	0
その他	4	4	0	△ 4
行政収入 小計(a)	94,066	91,347	104,851	13,504
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	41,414	22,664	41,192	18,528
金融収支差額 (d)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	41,414	22,664	41,192	18,528
特別収入 (f)	7,801	0	1,606	1,606
当期収支差額 (e)+(h)	49,215	22,664	42,798	20,134

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	人件費 60,392千円 (うち時間外勤務手当154千円)
主な増減理由	人件費が、個人番号による情報連携で日本年金機構が取得できる項目が拡大したことによる市の事務量の減少などにより、時間外勤務が減少した一方、職員構成の変更などにより、826千円増加。

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	基礎年金等事務費交付金 104,851千円
主な増減理由	基礎年金等事務費交付金が、交付金の算定単価が上昇したことなどにより13,508千円増加。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消耗品費 216千円 複写機使用料 68千円 旅費 8千円
主な増減理由	物件費が、新型コロナウイルス感染症の影響により会議や研修が中止となったことによる旅費の減少などにより、物件費が5千円減少。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	基礎年金等事務費交付金の返還金 59千円
主な増減理由	補助費等が、基礎年金等事務費交付金の返還金により59千円増加。

③貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	2,211	2,916	705
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,211	2,916	705
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	29,401	26,429	△ 2,972
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	29,401	26,429	△ 2,972
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	31,612	29,345	△ 2,267
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 31,612	△ 29,345	2,267
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 31,612	△ 29,345	2,267
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

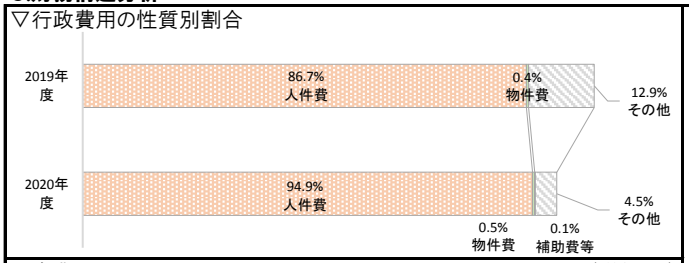
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	104,851	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	64,321	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	40,530	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	40,530
				一般財源充当調整額	△ 40,530

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

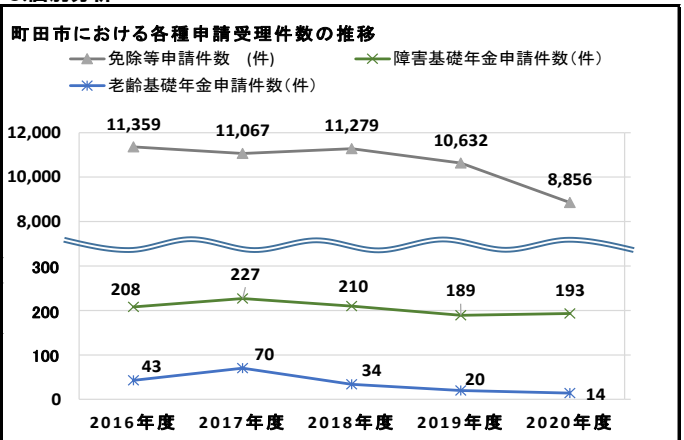


▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用（フルタイム）	再任用（短時間）	会計年度（業務）	会計年度（補助）	2020 合計	2019 合計
内訳	国民年金管理事務	1.9			0.2	0.1	2.2	2.7
	被保険者資格管理事務	0.9			2.0	0.2	3.1	2.4
	免除記録管理事務	0.7			2.9	0.3	3.9	3.4
	年金給付事務	0.5			2.0		2.5	2.2
	老齢福祉年金事務						0.0	0.0
2020年度 歳出目　合計		4.0	0.0	0.0	7.1	0.6	11.7	10.7
2019年度 歳出目　合計		4.9	0.0	0.0	5.2	0.6	10.7	

6.個別分析



※ 免除等申請件数:国民年金保険料免除・納付猶予及び学生納付特例の申請件数

7.総括

①成果および財務の分析

◆市窓口での国民年金保険料免除等の申請件数が減少傾向にあります。これは、町田市全体の免除申請件数が減少したのではなく、手続きの簡素化（免除申請が承認された場合、次年度以降の申請が省略可能となった）による影響と考えられます。
◆2020年度の市窓口での免除等申請件数は、2019年度に比べ約1,800件減少しましたが、町田市全体の免除承認件数は2019年度から約1,100件増加しています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆2020年5月から、新型コロナウイルス感染症の影響で所得が減少した方の国民年金保険料を免除する新たな臨時特例が設けられました。
◆電話での問合せ時に免除や学生納付特例等の申請は郵送での手続きを勧めたことにより、市庁舎の来庁者数が2019年度に比べて約2,000人減少しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市民の身近な窓口として、相談や申請に適切に応えるため、窓口業務の更なる品質の向上が求められています。
◆複雑な障害年金の相談受付業務を的確・正確に行うために、年金制度の説明をしっかりと対応できる職員の育成が引き続き課題となっています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆八王子年金事務所と連携し、納付が難しい方に免除申請の勧奨を行います。 ◆産前産後免除や年金生活者支援給付金など、近年始まった制度の周知・説明を丁寧に行います。	◆複雑な障害基礎年金をはじめ、年金制度の説明を今後も正確かつ適切に案内していくために、専門知識を持つ人材の継続的な確保に努めます。

2020年度 会計別行政評価シート

部名	いきいき生活部、財務部	課名	保険年金課、市民税課、納税課	会計名	国民健康保険事業会計
				事業類型	債権管理型

1.組織概要

組織の使命	被保険者の健康の保持増進のために健康づくりを推進するとともに、医療機関などと連携して良質な医療を持続して被保険者に提供するため、国民健康保険財政の健全化を図り、効率的な運営を行います。

被保険者数(年度末)		
2018年度	2019年度	2020年度
91,106人	88,294人	87,140人

所管事務
- ◆国民健康保険事業の計画、財務等に関すること
- ◆診療報酬、出産育児一時金、葬祭費、その他保険給付に関すること
- ◆国民健康保険の被保険者資格に関すること
- ◆保険税の課税、徴収、督促、催告等に関すること
- ◆特定健康診査・特定保健指導、被保険者の健康の保持増進に関すること

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇財務状況に改善がみられるものの、赤字補てんに依存した制度運営が続いています。適正な保険税率の設定や交付金等の獲得に向けた取組による収入増と、医療費の適正化等の取組による支出減の両面からのアプローチにより、赤字補てんの段階的な解消を進めることが必要です。
◆被保険者の高齢化に伴い、一人当たりの医療費は増加傾向にあります。医療費の増加による被保険者の保険税負担の増加を抑えるため、また、健康状態を維持することによる生活の質の向上のため、被保険者の健康の保持増進を支援する取組を推進する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆財政健全化のため、2021年度から2023年度を計画期間とした第5期町田市国民健康保険事業財政改革計画の策定に取り組みます。
◆保険者の取組状況や成果に応じて配分される交付金について、年々変更される算定方法に対応した事業推進により、最大限の交付金獲得を図ります。
◆特定健診未受診者、健診異常値放置者への受診勧奨や、糖尿病性腎症重症化予防事業対象者への事業参加勧奨の実施により、医療費適正化を推進するとともに、町田市の医療費動向等の特性を踏まえ、生活習慣病等予防事業実施計画(データヘルス計画)の次期計画策定に取り組みます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
保険税現年課税分収納率	%	目標	94.00	95.50	95.90	95.90	過去2ヵ年平均	保険税現年課税分還付未済差引収納額／同調定額　(納税猶予分を除く) ※過去2ヵ年の平均値以上を目標とする
		実績	95.88	95.86	96.00		(2022年度)	
糖尿病性腎症重症化予防事業参加者の検査値の維持改善率	%	目標	－	－	75.0	75.0	75%以上を維持	糖尿病に関する検査値(血糖値など)の維持改善率
		実績	68.9	75.8	84.1		(2023年度)	
一般会計からの赤字補てん額	億円	目標	26.6	25.1	23.6	22.1	13.3	決算補てん等を目的とした一般会計からの繰入額(新型コロナウイルス感染症の影響分を除く)
		実績	23.3	22.3	22.2		(2027年度)	

成果の説明
- ◆保険税の減免制度等を適切に運用した結果、現年課税分の収納率は96.00%となり、2019年度を上回る結果となりました。
- ◆糖尿病性腎症重症化予防事業では、39名に重症化予防のための保健指導を実施しました。参加者に対し、行動目標を設定し定期的な指導を行ったことで、検査値の維持改善率が目標値を上回る84.1%となりました。
- ◆赤字補てん額は、交付金の獲得や保険税率の改定により財政健全化が進んだことで、2019年度から0.1億円改善し、22.2億円となりました。
- ◆データヘルス計画に基づき、特定健診未受診者への受診勧奨を30,000件、健診異常値放置者への受診勧奨を3,590件、重複・多剤服薬の是正勧奨を2,473件実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	321,050	318,149	323,650	5,501
うち時間外勤務手当	15,583	13,623	14,191	568
物件費	861,124	926,879	818,475	△ 108,404
うち委託料	747,181	796,367	707,471	△ 88,896
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	40,885,099	39,863,087	38,739,662	△ 1,123,425
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	6,917	43,592	36,675
賞与・退職手当引当金繰入額	21,168	36,794	47,337	10,543
行政費用 小計 (b)	42,088,441	41,151,826	39,972,716	△ 1,179,110
特別費用 (g)	93,710	42,107	24,874	△ 17,233
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	45,891	△ 37,590	△ 20,187	17,403
一般会計繰出金 (j)	1,494,214	510,848	418,491	△ 92,357

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	8,511,281	8,418,917	8,275,880	△ 143,037
国庫支出金	1,455	14,742	104,655	89,913
都支出金	28,340,105	27,930,938	27,271,436	△ 659,502
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	47	50	61	11
その他	378,227	341,821	238,416	△ 103,405
行政収入 小計(a)	37,231,115	36,706,468	35,890,448	△ 816,020
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 4,857,326	△ 4,445,358	△ 4,082,268	363,090
金融収支差額 (d)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 4,857,326	△ 4,445,358	△ 4,082,268	363,090
特別収入 (f)	139,601	4,517	4,687	170
当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 4,811,435	△ 4,482,948	△ 4,102,455	380,493
一般会計繰入金 (k)	4,607,131	4,555,971	4,489,005	△ 66,966
再計 (i)-(j)+(k)	△ 1,698,518	△ 437,825	△ 31,941	405,884

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	特定健康診査委託料　436,857千円 診療報酬審査支払委託料　112,590千円 基幹業務システム使用料　50,473千円 基幹業務システム制度改正等対応委託料　48,345千円 納税通知書作成業務委託料　17,783千円など
主な増減理由	特定健康診査委託料が、被保険者数の減少と受診率の低下により、39,542千円減少。 被保険者証一斉更新業務委託料が、2年に一度の被保険者証一斉更新を実施しない年であったため、19,617千円減少。

勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	一般被保険者保険税(現年度分)　8,275,714千円 退職被保険者等保険税(現年度分)　166千円
主な増減理由	一般被保険者保険税(現年度分)が、保険税率を改定したものの、一般被保険者数の減少や新型コロナウイルス感染症対応としての保険税減免の実施により、139,620千円減少。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	一般被保険者療養給付費　22,514,839千円 一般被保険者高額療養費　3,255,043千円 一般被保険者医療給付費分納付金　8,380,584千円 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金　2,801,289千円 介護納付金分納付金　1,047,043千円など
主な増減理由	一般被保険者療養給付費が、被保険者数の減少や、医療機関受診控えにより、779,728千円減少。 一般被保険者医療給付費分納付金が、被保険者数の減少により310,099千円減少。

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	保険給付費等交付金(普通交付金)　26,341,698千円 保険給付費等交付金(特別交付金)　542,892千円 市町村国民健康保険都費補助金　383,739千円 健康増進事業費負担金　3,107千円
主な増減理由	保険給付費等交付金(普通交付金)が、被保険者数の減少に伴う保険給付費の減少により729,240千円減少。 市町村国民健康保険都費補助金が、保険税収納率の実績等を勘案した算定額が増加したことにより、159,792千円増加。

③貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		812,676	722,590	△ 90,086	流動負債		47,880	54,071	6,191
	不納欠損引当金		△ 142,888	△ 120,076	22,812		還付未済金	33,900	36,673	2,773
	その他の流動資産		656,833	739,133	82,300		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	13,980	17,398	3,418
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		150,810	169,781	18,971
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	150,810	169,781	18,971
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計		198,690	223,852	25,162
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		1,127,931	1,117,795	△ 10,136
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		1,127,931	1,117,795	△ 10,136
資産の部合計			1,326,621	1,341,647	15,026	負債及び純資産の部合計		1,326,621	1,341,647	15,026

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	国民健康保険税　699,026千円 保険給付費返納金 20,482千円 第三者納付金3,082千円	決算額の主な内訳	現金預金　739,133千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	保険税の未収金が、収納率を高い水準で維持したことにより、87,962千円減少。	主な増減理由	現金預金が、収納率を高い水準で維持したことにより、82,300千円増加。	主な増減理由	

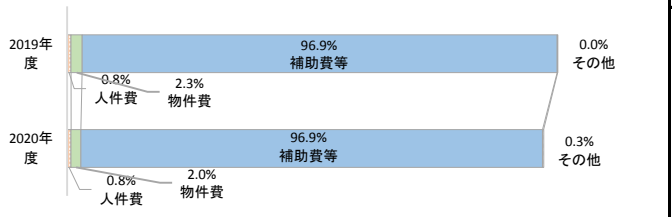
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	35,913,401	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	39,901,615	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,988,214	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額　合計 (d)=(a)+(b)+(c)	△ 3,988,214
				一般会計繰入金(e)	4,489,005
				一般会計繰出金(f)	418,491
				前年度からの繰越金(g)	656,833
				形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g)	739,133

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



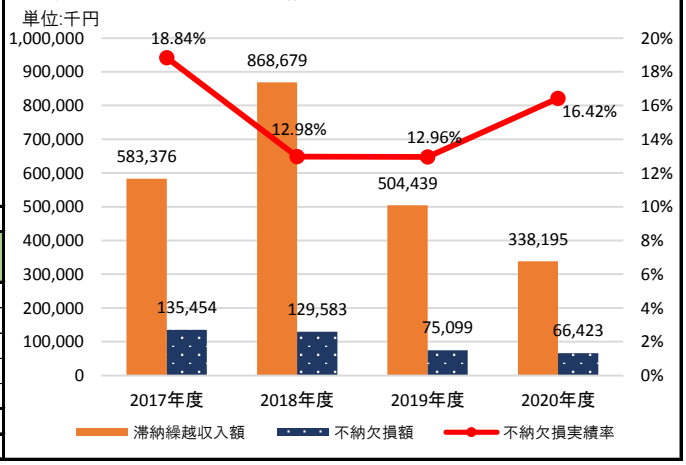
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2020合計	2019合計
内訳	事業管理事務	7.3	0.3		2.5	0.5	10.6	9.0
	資格･交付事務	9.2	1.7		7.5	0.5	18.9	19.2
	保険税徴収事務	10.0			7.8	0.7	18.5	18.4
	給付事務	7.5			7.8	2.1	17.4	18.9
							0.0	0.0
	2020年度 特別会計　合計	34.0	2.0	0.0	25.6	3.8	65.4	65.5
	2019年度 特別会計　合計	34.0	1.0	0.0	26.9	3.6	65.5	

6.個別分析

▽不納欠損実績率(単年度)の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆交付金の獲得や保険税率の改定により、赤字補てん額が減少し、国民健康保険事業の財務状況が改善しました。
◆保険税収納率を、現年課税分･滞納繰越分ともに高い水準で維持したことにより、未収金及び不納欠損額が減少しました。
◆医療費適正化のための事業を推進したことにより、糖尿病性腎症重症化予防事業参加者の検査値維持改善率が84.1%となりました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の影響により、医療機関の受診控えがみられました。緊急事態宣言の期間であった2020年4月から5月は、一人あたり療養給付費が前年同月比で約10%減少しています。
◆新型コロナウイルス感染症によって収入が減少した被保険者等を対象に、保険税の減免を実施しました。減免額は約1.6億円です。
◆新型コロナウイルス感染症に感染または感染の疑いがある被用者に、傷病手当金を支給しました。支給額は約150万円です。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆財務状況に改善がみられるものの、一般会計からの赤字補てんに依存した制度運営が続いています。医療費適正化の取組による支出減と、適正な保険税率の設定や交付金の獲得に向けた取組による収入確保の両面からのアプローチにより、赤字の段階的な解消を進めることが必要です。
◆2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により被保険者一人あたり保険給付費が微減しましたが、被保険者の高齢化に伴い、今後は一人あたり保険給付費が増加することが見込まれます。被保険者の健康維持と保険税負担の増加抑制のため、重症化予防等の取組を推進する必要があります。

④課題解決･目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆健診異常値放置者への受診勧奨や、糖尿病性腎症重症化予防事業への参加勧奨を効果的に実施することにより、医療費適正化を推進します。 ◆市の取組や成果に基づくインセンティブ交付金について、年々変更される算定方法に対応した事業推進により、最大限の交付金獲得を図ります。	◆特定健診の結果やレセプトデータを有効に活用し、市の特性に応じた医療費適正化を行うため、データヘルス計画の見直しを定期的に行います。 ◆国民健康保険の制度維持のため、財政健全化の計画を3年ごとに策定し、赤字額を段階的に削減します。

2020年度 会計別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	保険年金課	会計名	後期高齢者医療事業会計
				事業類型	債権管理型

1.組織概要

組織の使命	高齢者の方々の健康保持のため健康づくりを推進するとともに、医療機関などと連携して良質な医療を持続して提供するため、後期高齢者医療財政の健全化を図ります。また、市民の身近な窓口として、制度説明や窓口手続きなどを通じて正確でわかりやすい保険サービスを提供します。

被保険者数(年度末)		
2018年度	2019年度	2020年度
58,569人	60,187人	61,051人

所管事務

◆後期高齢者医療事業会計の予算・決算等財務に関すること
◆住所変更や給付申請等各種申請を受理すること
◆後期高齢者医療被保険者証を交付すること
◆保険料の徴収・納付に関すること
◆後期高齢者健康診査に関すること

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇被保険者数の増加傾向の継続により、今後も後期高齢者の医療費総額が増加することが見込まれます。医療費総額の増加抑制のため、医療費の適正化を図る必要があります。
◆保険料の収納状況は、現年度分収納率がほぼ100%になるなど、良好な状態を維持しています。今後もこの状態を維持できるよう、納めやすい納付方法のご案内を引き続き行っていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇医療費適正化のため、後期高齢者健康診査受診率の向上やジェネリック医薬品使用の啓発に向けた取り組みを行います。
◆保険料の収納状況を今後も維持できるよう、時期等を工夫した納付勧奨を引き続き行うほか、納付方法の多様化について検討します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
保険料現年度分収納率	%	目標	99.50	99.50	99.50	99.50	99.50	保険料現年度分還付未済差引収納額/同調定額
		実績	99.61	99.65	99.77		(2021年度)	
後期高齢者健康診査受診率	%	目標	55.0	55.0	55.0	55.0	60.0	後期高齢者健康診査受診者数/後期高齢者健康診査対象者数
		実績	53.4	52.7	51.0		(2023年度)	
		目標						
		実績						

成果の説明

◆保険料の納付方法に、キャッシュレス決済を追加しました。また、保険料徴収事務を専任で担当する納付推進員を配置し、催告等のための訪問を月平均112件実施しました。この結果、都内26市平均の99.39%(2019年度)を上回る高い収納率を維持しています。
◆後期高齢者健康診査については、受診券送付時期の見直しによって受診率向上を図りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛のため、受診率は2019年度に比べ1.7ポイント減少しました。
◆生活習慣病リスクが高い方に生活習慣の改善を促す糖尿病性腎症重症化予防事業を、新たに後期高齢者を対象に実施しました。2020年度は27名の被保険者が、重症化予防のための保健指導に参加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	103,951	97,825	97,686	△ 139
	うち時間外勤務手当	3,798	4,322	4,694	372
	物件費	**537,378**	**526,656**	**552,044**	**25,388**
	うち委託料	484,655	491,342	495,637	4,295
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**10,256,548**	**10,663,439**	**10,953,139**	**289,700**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	505	505
	賞与・退職手当引当金繰入額	7,208	4,110	8,282	4,172
	行政費用 小計 (b)	10,905,085	11,292,030	11,611,656	319,626
特別費用 (g)		7,251	2,839	1,073	△ 1,766
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		△ 4,419	12,542	564	△ 11,978
一般会計繰出金 (j)		62,840	72,318	98,662	26,344

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	**5,578,187**	**5,772,451**	**5,910,665**	**138,214**
	国庫支出金	4,698	0	704	704
	都支出金	3,138	3,307	3,297	△ 10
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	6	6	4	△ 2
	その他	**350,501**	**376,697**	**414,977**	**38,280**
	行政収入 小計(a)	5,936,530	6,152,461	6,329,647	177,186
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 4,968,555	△ 5,139,569	△ 5,282,009	△ 142,440
金融収支差額 (d)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 4,968,555	△ 5,139,569	△ 5,282,009	△ 142,440
特別収入 (f)		2,832	15,381	1,637	△ 13,744
当期収支差額 (e)+(h)=(i)		△ 4,972,974	△ 5,127,027	△ 5,281,445	△ 154,418
一般会計繰入金 (k)		5,043,517	5,234,227	5,366,489	132,262
再計 (i)-(j)+(k)		7,703	34,882	△ 13,618	△ 48,500

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	健康診査委託料 468,418千円 後期高齢者医療事務郵便料 30,819千円 総合行政情報システム使用料 8,448千円 健康診査受診券作成委託料 7,643千円 保健指導委託料(糖尿病性腎症重症化予防) 3,887千円など
主な増減理由	後期高齢者医療事務郵便料が、2年に一度の被保険者証一斉更新の実施により19,944千円増加。 保健指導委託料(糖尿病性腎症重症化予防)が、2020年度から新規に実施したことにより3,887千円増加。

勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	特別徴収保険料(現年度分) 3,274,115千円 普通徴収保険料(現年度分) 2,636,550千円
主な増減理由	特別徴収保険料(現年度分)が、対象者数の増加により141,373千円増加。 普通徴収保険料(現年度分)が、対象者数の減少により3,159千円減少。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	保険料等負担金 5,932,710千円 療養給付費負担金 3,623,738千円 保険基盤安定負担金 790,251千円 保険料軽減措置負担金 300,724千円 広域連合事務費負担金 152,006千円など
主な増減理由	保険料等負担金が、被保険者数の増加により162,030千円増加。 療養給付費負担金が、被保険者数の増加により75,591千円増加。

勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	健康診査費受託事業収入 184,220千円 葬祭費受託事業収入 153,250千円 未収金補填分負担金返還金 28,861千円 区市町村支援事業補助金 19,875千円 葬祭費負担金返還金 9,970千円など
主な増減理由	区市町村支援事業補助金が、市の取組へのインセンティブ制度として新規に広域連合から交付されたことにより19,875千円増加。 未収金補填分負担金返還金が、2019年度の保険料収納実績が見込みを上回ったことにより5,376千円増加。

③貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		26,826	15,437	△ 11,389	流動負債		22,379	25,452	3,073
	不納欠損引当金		△ 5,408	△ 2,874	2,534		還付未済金	18,269	20,183	1,914
	その他の流動資産		111,610	115,550	3,940		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	4,110	5,269	1,159
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		48,689	48,547	△ 142
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	48,689	48,547	△ 142
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計		71,068	73,999	2,931
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		61,960	54,114	△ 7,846
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		61,960	54,114	△ 7,846
資産の部合計			133,028	128,113	△ 4,915	負債及び純資産の部合計		133,028	128,113	△ 4,915

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	後期高齢者医療保険料未収金　15,437千円	決算額の主な内訳	現金預金　115,550千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	後期高齢者医療保険料未収金が、収納率の向上により11,389千円減少。	主な増減理由	現金預金が、収納率の向上により3,940千円増加。	主な増減理由	

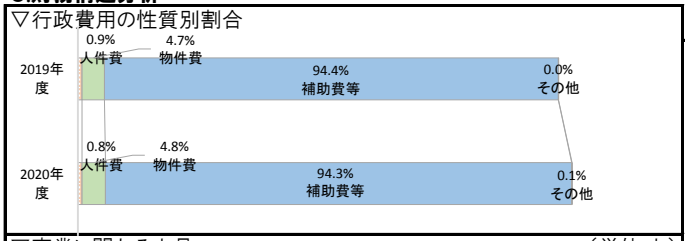
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,346,366	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	11,610,253	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 5,263,887	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額　合計 (d)=(a)+(b)+(c)	△ 5,263,887
				一般会計繰入金(e)	5,366,489
				一般会計繰出金(f)	98,662
				前年度からの繰越金(g)	111,610
				形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g)	115,550

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



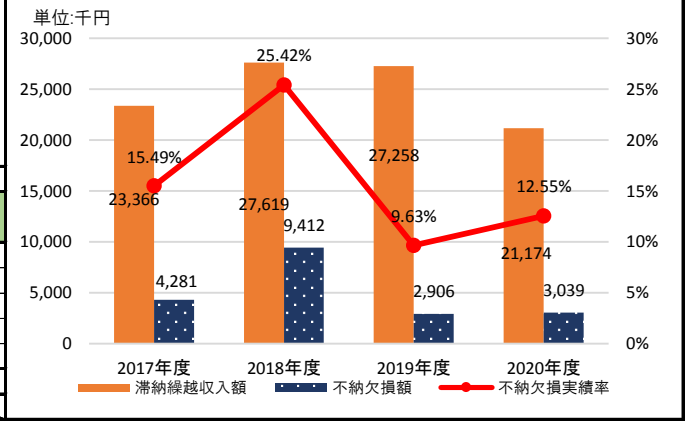
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2020合計	2019合計
内訳	事業管理事務	2.9			0.5	0.3	3.7	2.8
	後期高齢者医療事務	3.9			5.4	1.8	11.1	11.3
	徴収事務	2.2			2.7	0.5	5.4	5.6
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2020年度 特別会計　合計		9.0	0.0	0.0	8.6	2.6	20.2	19.7
2019年度 特別会計　合計		9.0	0.0	0.0	8.5	2.2	19.7	

6.個別分析

▽不納欠損実績率（単年度）の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆高齢化に伴い、後期高齢者医療の被保険者数は増加しています。被保険者数の増加は医療費総額の増加にもつながっており、医療費に対する市の負担分（療養給付費負担金）が年々増加しています。市税等を財源とする一般会計からの繰入金は53.7億円（2019年度から1.3億円増加）となりました。
◆後期高齢者を対象とした糖尿病性腎症重症化予防を開始しました。都内では、2020年度時点で町田市を含め3区市町のみが実施しています。
◆保険料収納率を、現年度分・滞納繰越分ともに高い水準で維持したことにより、未収金が減少するとともに、不納欠損額を低く抑えています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症によって収入が減少した被保険者等を対象に、後期高齢者医療広域連合が保険料の減免を実施しました。減免額は約900万円です。
◆納付推進員の訪問催告の時期を見直し、緊急事態宣言期間中の訪問を控えました。
◆外出自粛の影響により、健康診査の受診率が52.7%から51.0%に低下しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆被保険者数の増加傾向の継続により、今後も後期高齢者の医療費総額が増加することが見込まれます。糖尿病性腎症重症化予防の取組を効果的に実施するとともに、介護予防事業と情報を共有しながら後期高齢者の健康の保持を図る必要があります。
◆保険料の収納状況は、現年度分収納率がほぼ100%になるなど、良好な状態を維持しています。今後もこの状態を維持できるよう、納めやすい納付方法の周知を引き続き行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆健康保持の取組をより効果的に実施するため、糖尿病性腎症重症化予防における保健指導の内容を検証します。 ◆良好な保険料収納状況を維持するため、時期を工夫した納付勧奨を行うほか、口座振替等の納め忘れのない納付方法を被保険者にご案内します。	◆糖尿病性腎症重症化予防事業をより効果的に実施するための見直しを行うとともに、介護予防との一体的実施のさらなる推進を図ります。 ◆医療費適正化のため、後期高齢者健康診査受診率の向上やジェネリック医薬品使用の啓発に向けた取り組みを行います。

2020年度 課別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費
				事業類型	a:施設所管型

1.組織概要

組織の使命	高齢者が、いつまでも住み慣れた地域で健康を維持しながら、自分らしく尊厳を持って安心して暮らし続けられるようにするために、高齢者とその家族の生活、生きがい活動を支援するサービスを提供します。
所管事務	◆高齢者見守り支援ネットワークの構築に関すること ◆老人ホーム入所事業に関すること ◆ふれあい館(高齢者福祉センター)及び指定管理者に関すること ◆シルバーピア(高齢者集合住宅)による住居の提供に関すること ◆高齢者の生きがいづくりや生活支援に関すること
他自治体の取り組み等	◆町田市に高齢者福祉センターは6か所あり、近隣自治体の同種施設は八王子市に2か所、相模原市に3か所あります。 ◆高齢者あんしんキーホルダーと同様の事業を実施している都内の区市町村は、62自治体中町田市の他に9自治体のみです。

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇ふれあい館やデイサービスなどの事業用資産については、所管する施設全体の有形固定資産減価償却率が47.3%となりました。老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれ、計画的な維持補修・改修について検討する必要があります。
◆効率的・効果的な管理運営体制を検討し、ふれあい館の管理運営コストを削減することが課題です。
◆今後も見守り支援ネットワークを拡充していくためには、町内会・自治会に限らず、幅広い対象者に見守りの普及啓発を行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇ふれあい館やデイサービスなどの計画的な維持補修・改修について、引き続き、関係各課と協議します。
◆管理運営コストの削減を図るため、ふれあい館全体として、効率的・効果的な管理運営体制への見直しを検討します。
◆町内会・自治会を含め、地域の様々なグループや個人に対して見守りの普及啓発を行うとともに、継続した活動を続けられるよう支援します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
老人ホーム措置入所者数	人	目標	-	-	-	-	-	年度中の養護老人ホームと特別養護老人ホームへの措置による入所者の総数
		実績	72	75	65			
見守り普及啓発講座・交流会の参加者数	人	目標	-	-	-	3,100	4,100	年度中に見守り普及啓発講座及び見守り交流会に参加した人の総数
		実績	-	-	2,925		(2023年度)	
高齢者あんしんキーホルダー新規登録個数	個	目標	-	-	2,800	1,300	1,300	高齢者あんしんキーホルダーが新規で登録された数
		実績	2,383	1,696	1,220		(2023年度)	

成果の説明

◆環境上及び経済上の事情がある高齢者の生活の改善を目的として、市内外の養護老人ホームへの入所措置を実施しました。
◆見守りの普及啓発を行う講座や交流会には、町内会・自治会をはじめ、地域の様々なグループの方に参加いただき、2,925人に受講いただきました。
◆高齢者あんしんキーホルダーの新規登録個数は新型コロナウイルス感染症の影響で地域での登録会が開催できなかったこと等により、2019年度と比較して減少し、1,220個でした。総登録数は20,505個で、高齢者人口の17.6%に相当します。
◆ふれあい館全体の効率的・効果的な管理運営への見直しの一環として、送迎バス(長寿号)を廃止しました。
◆指定収集袋の配付については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、例年の手渡しではなく、対象者の了承を得たうえで、玄関先等に置く方法で配付しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	265,707	266,801	256,835	△ 9,966
うち時間外勤務手当	8,234	5,982	7,789	1,807
物件費	**187,783**	**191,660**	**181,187**	**△ 10,473**
うち委託料	140,289	146,603	140,322	△ 6,281
維持補修費	**10,171**	**8,471**	**21,014**	**12,543**
扶助費	**160,883**	**156,476**	**155,537**	**△ 939**
補助費等	115,518	114,735	110,013	△ 4,722
減価償却費	94,678	94,678	95,817	1,139
不納欠損引当金繰入額	5,524	1,092	0	△ 1,092
賞与・退職手当引当金繰入額	9,684	23,894	22,687	△ 1,207
行政費用 小計 (b)	849,948	857,807	843,090	△ 14,717
特別費用 (g)	1,649	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	4,088	0	155	155

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	500	0	550	550
都支出金	**83,025**	**82,851**	**79,014**	**△ 3,837**
分担金及負担金	25,514	30,608	31,481	873
使用料及手数料	3,727	4,137	4,227	90
その他	1,620	2,232	9,024	6,792
行政収入 小計(a)	114,386	119,828	124,296	4,468
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 735,562	△ 737,979	△ 718,794	19,185
金融収支差額 (d)	△ 1,833	△ 1,193	△ 654	539
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 737,395	△ 739,172	△ 719,448	19,724
特別収入 (f)	5,737	0	155	155
当期収支差額 (e)+(h)	△ 733,307	△ 739,172	△ 719,293	19,879

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	ふれあい桜館指定管理料 34,603千円 借上げ型シルバーピア住宅借上料2棟分 23,887千円 わくわくプラザ町田指定管理料 12,838千円 高齢者救急通報システム事業業務委託料 11,736千円 高齢者調髪事業業務委託料 13,260千円 など
主な増減理由	利用件数の減少により、高齢者調髪事業業務委託が5,026千円減少。 開館日数の減少により、ふれあい館単独館(もみじ館及びいちょう館)の光熱水費が2,825千円減少。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	つくし野デイサービスセンター空気調和設備改修工事 5,610千円 デイサービス鶴川 空調機改修工事 4,360千円 ふれあいもみじ館風除室修繕 2,113千円 シルバーピア空き室修繕 1,829千円 ふれあい桜館エントランス庇防水工事 1,067千円 など
主な増減理由	緊急を要する工事が複数件発生したことにより、維持補修費が12,543千円増加。

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	老人ホームの措置にかかる施設措置費 153,337千円 高齢者無料入浴券支給事業 1,754千円 在日外国人高齢者・障がい者等福祉給付金 240千円 高齢者火災予防機器給付費 206千円
主な増減理由	やむをえない事由による措置費が減少したことにより、老人ホームの措置にかかる施設措置費が559千円減少。 利用者数の減少により、高齢者無料入浴券支給事業が372千円減少。

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	高齢社会対策包括補助事業費補助金 48,451千円 シルバー人材センター運営費補助金 12,495千円 地域福祉推進包括補助事業費補助金 4,986千円 公的賃貸住宅家賃対策調整費補助金 5,958千円 老人クラブ助成事業補助金 3,897千円 など
主な増減理由	老人クラブ数が減少したことなどにより、高齢社会対策包括補助事業費補助が2,860千円減少、及び老人クラブ助成事業補助が275千円減少。

③貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	**未収金**	**5,266**	**5,547**	**281**	流動負債	27,962	20,766	△ 7,196
	不納欠損引当金	△ 4,489	△ 4,334	155	還付未済金	70	91	21
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	17,491	9,581	△ 7,910
固定資産 事業用資産	有形固定資産	4,449,593	4,199,374	△ 250,219	賞与引当金	10,401	11,094	693
	土地	**2,183,110**	**2,020,123**	**△ 162,987**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**4,275,621**	**4,270,735**	**△ 4,886**	固定負債	197,663	192,306	△ 5,357
	建物減価償却累計額	△ 2,009,138	△ 2,091,484	△ 82,346	地方債	59,326	49,745	△ 9,581
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	138,337	142,561	4,224
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	225,625	213,072	△ 12,553
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	4,229,745	3,992,515	△ 237,230
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		5,000	5,000	0	純資産の部合計	4,229,745	3,992,515	△ 237,230
資産の部合計		4,455,370	4,205,587	△ 249,783	負債及び純資産の部合計	4,455,370	4,205,587	△ 249,783

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	未収金
決算額の主な内訳	本町田高齢者在宅サービスセンター 789,351千円 ふれあいいちょう館　575,837千円　など	決算額の主な内訳	ふれあい桜館　1,651,200千円 わくわくプラザ町田　768,974千円　など	決算額の主な内訳	老人措置費自己負担金の未収金 5,547千円
主な増減理由	成瀬あおぞら会館の所管替えにより 162,987千円の減少。	主な増減理由	成瀬あおぞら会館の所管替えにより 23,267千円減少。 桜館改修工事により18,381千円増加。	主な増減理由	保佐人の選定がなされるまで支払が困難な入所者がいたこと等により、未収金が281千円増加。

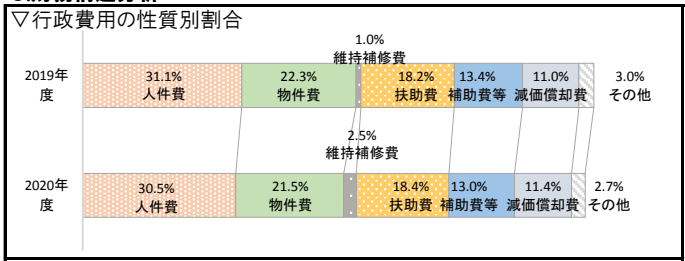
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	124,036	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	743,011	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	17,491
行政サービス活動収支差額(a)	△ 618,975	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 17,491
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	△ 636,466
				一般財源充当調整額	636,466

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



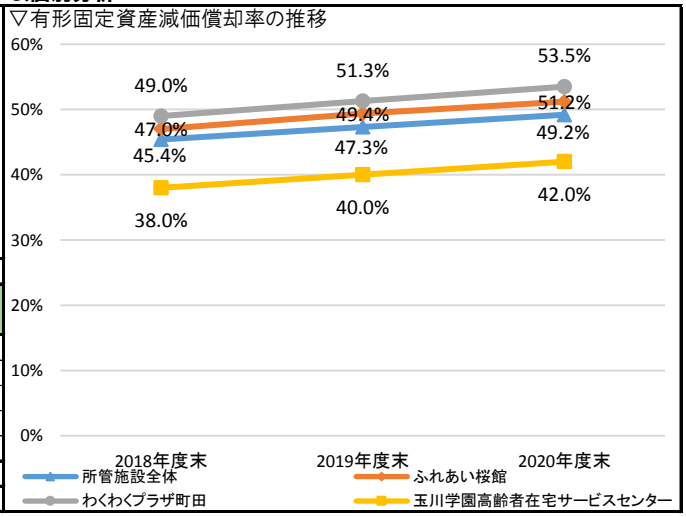
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020 合計	2019 合計
内訳	高齢者福祉推進業務	11.8			1.2	0.8	13.8	12.8
	地域高齢者支援業務	0.9			0.2		1.1	0.8
	高齢者生活支援業務	3.9			6.8	0.3	11.0	11.5
	ふれあい館業務	1.4	8.0	4.0	2.3	7.1	22.8	20.7
							0.0	0.0
2020年度 歳出目　合計		18.0	8.0	4.0	10.5	8.2	48.7	45.8
2019年度 歳出目　合計		18.0	8.0	6.0	7.9	5.9	45.8	

6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆成瀬あおぞら会館の使用終了及び所管替えにより、維持管理経費及び固定資産が減少しました。
◆高齢者人口に占める高齢者あんしんキーホルダーの登録率は近年18%程度で推移していますが、2020年度は17.6%に減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆ふれあい館運営にあたっては、来館者の入館時検温、定期的な換気、来館者入れ替え制の実施、健康器具使用後の消毒等、感染症対策を徹底しました。
◆高齢者調髪事業について、調髪券の使用期限を延長し利用者の利便性向上を図りましたが、特別養護老人ホーム等施設への入館制限のため理容店の出張調髪が困難になったこと等により、利用件数が減少しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆ふれあい館やデイサービスなどの事業用資産については、所管する施設全体の有形固定資産減価償却率が49.2%となりました。老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれ、計画的な維持補修・改修について検討する必要があります。
◆あんしんキーホルダーについて、新型コロナウイルス感染症の影響下においても必要な方にご登録いただくため、継続した周知活動が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、ふれあい館の今後のあり方を検討する「ふれあい館のあり方検討」を実施します。 ◆高齢者あんしんキーホルダーの登録促進のため、チラシの配布や個別の案内等により周知を行います。	◆「ふれあい館のあり方検討」で示された方向性に基づき、ふれあい館を運営していきます。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	高齢者住宅管理事業	事業類型	3:受益者負担型

1.事業概要

事業目的	手すりや緊急通報システムを設置し、段差を解消するなど配慮した設備を備え、入居者の相談等を行う生活協力員や支援協力員を配置したシルバーピア(高齢者集合住宅)を提供することにより、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が、住み慣れた地域で安心して居住できる環境を提供します。
基本情報	根拠法令等 町田市営住宅条例、町田市営住宅条例施行規則、町田市シルバーピア生活協力員及び協力員設置要領

	2018年度	2019年度	2020年度
利用料金収入 (単位:千円)	3,727	4,137	4,227
受益者負担比率	5.2%	5.9%	5.7%

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇施設入所等による退去者数が増加すると見込まれるため、原状回復に係る維持補修費の増加が課題です。
◇シルバーピア住宅建設当初から設置されている設備が多いため、今後も設備修繕の増加が見込まれることが課題です。
◇シルバーピア入居者が高年齢化しています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇設備の老朽化に対し、計画的な修繕が行えるよう、建物所有者や設備事業者といった関係者との調整を実施します。
◇シルバーピア入居者の在宅生活支援のために、より質の高い支援体制の構築について検討していきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
借上げ型シルバーピア入居戸数	戸	目標	34	34	34	34	34	民間から集合住宅を借り上げてシルバーピア事業を行っている戸数(全34戸)
		実績	32	33	32		(2021年度)	
非借上げ型シルバーピア入居戸数	戸	目標	-	-	-	-	-	市内のシルバーピア全戸数(409戸:借上げ型住宅を除く)のうち、入居している戸数
		実績	374	380	383			

成果の説明
◆住宅の確保が困難な高齢者の居住の安定を図るため、高齢者に配慮された構造と設備を備えている住宅を提供しました。
◆借上げ型シルバーピアにおいて、4戸の退去が発生し、入居者募集を行った結果、3戸の新規入居がありました。
◆入居戸数が、借上げ型シルバーピアでは1戸減少、非借上げ型シルバーピアでは3戸増加しました。
◆借上げ型シルバーピアにおいて、建物所有者と協議し、老朽化した緊急通報機器の入れ替えを行いました。
◆入居者の在宅生活支援体制の向上のため、シルバーピアに配置する協力員の業務委託の検討、準備を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	8,294	7,198	8,223	1,025
物件費	30,330	29,673	29,643	△ 30
うち委託料	3,716	2,883	2,992	109
維持補修費	1,360	1,961	2,153	192
扶助費	0	0	0	0
補助費等	30,731	31,307	31,240	△ 67
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	407	379	2,379	2,000
行政費用 小計 (b)	71,122	70,518	73,638	3,120
特別費用 (g)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,056	270	0	△ 270

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	17,794	19,180	19,775	595
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	3,727	4,137	4,227	90
その他	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	21,521	23,317	24,002	685
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 49,601	△ 47,201	△ 49,636	△ 2,435
金融収支差額 (d)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 49,601	△ 47,201	△ 49,636	△ 2,435
特別収入 (f)	1,056	270	0	△ 270
当期収支差額 (e)+(h)	△ 48,545	△ 46,931	△ 49,636	△ 2,705

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	高齢者住宅使用料 4,227千円
主な増減理由	借上げ型シルバーピアにおいて、入居者の高齢者住宅使用料の変動により、使用料及手数料が90千円増加。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	空室修繕 1,829千円 相談室及び団らん室エアコン修繕 290千円 相談室鍵修繕 34千円
主な増減理由	入居者の退去に伴う原状回復修繕並びに相談室及び団らん室の設備故障に伴う修繕が発生したことにより、維持補修費が192千円増加。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	借上げ型シルバーピア住宅借上料2棟分 23,887千円 緊急通報バックアップ業務委託料 2,395千円 相談室・団らん室光熱水費 1,467千円など
主な増減理由	団らん室の使用中止(緊急事態宣言期間中)に伴う相談室・団らん室光熱水費の減少等により、物件費が30千円減少。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	生活協力員謝礼 12,960千円 支援協力員謝礼 8,687千円 生活協力員住宅使用料助成 9,162千円など
主な増減理由	生活協力員の配置日数の減少により、補助費等が67千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
シルバーピア入居戸数1戸あたりコスト	戸	2020	415	177,441	6,695	行政費用の増加により、入居戸数1戸あたりのコストが6,695円増加しました。
		2019	413	170,746	△ 4,431	
		2018	406	175,177		
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

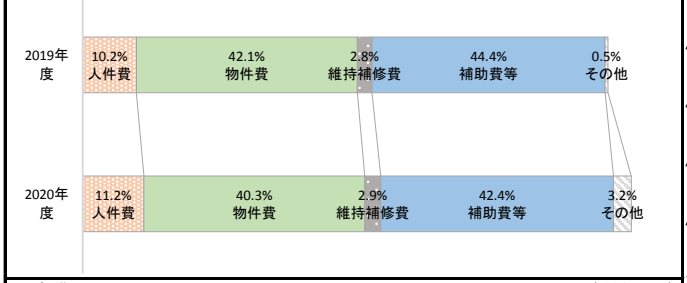
勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動負債	379	540	161
還付未済金	0	21	21
地方債	0	0	0
賞与引当金	379	519	140
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	5,046	6,566	1,520
地方債	0	0	0
退職手当引当金	5,046	6,566	1,520
その他の固定負債	0	0	0
繰延収益	0	0	0
長期前受金	0	0	0
負債の部合計	5,425	7,106	1,681
純資産	△ 5,425	△ 7,106	△ 1,681
純資産の部合計	△ 5,425	△ 7,106	△ 1,681
負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	還付未済金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	高齢者住宅使用料　21千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	高齢者住宅使用料の過納があったことに伴い、還付未済金21千円が発生したため。	主な増減理由		主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



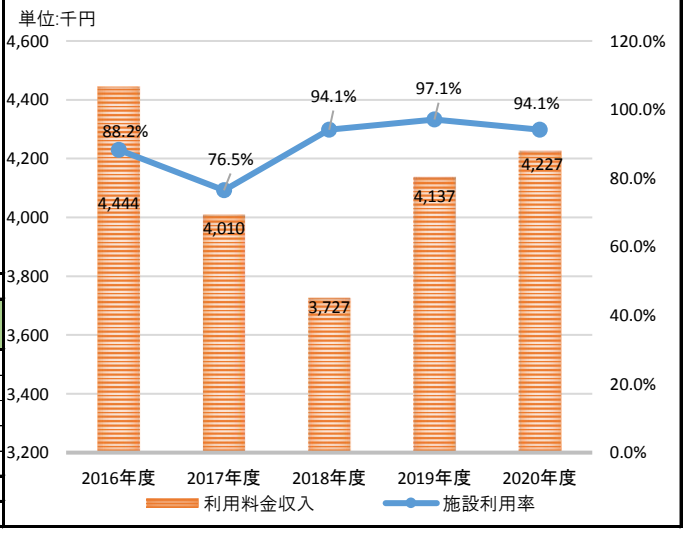
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用（フルタイム）	再任用（短時間）	会計年度（業務）	会計年度（補助）	2020 合計	2019 合計
内訳	高齢者住宅管理事務	0.8			0.6		1.4	1.2
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2020年度 特定事業　合計		0.8	0.0	0.0	0.6	0.0	1.4	1.2
2019年度 特定事業　合計		0.7	0.0	0.0	0.5	0.0	1.2	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆借上げ型シルバーピアの入居戸数の年度末時点での比較において、2019年度は33戸、2020年度は32戸と1戸減少したことから、施設利用率が減少しました。また、入居者の高齢者住宅使用料が変動したことから、利用料金収入が90千円増加しました。
◆入居者の退去に伴う居室の原状回復修繕や設備の老朽化による修繕の増加により、維持補修費が2018年度以降、毎年度増加しています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、緊急事態宣言期間中は、入居者が行う生活･支援協力員への相談を、原則電話対応としたため、電話使用料（物件費）が27千円増加しました。また団らん室の使用を中止したため、光熱水費（物件費）が63千円減少しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆入居者の高年齢化に伴い、施設入所等による退去者数が増加すると見込まれるため、居室の原状回復に係る維持補修費の増加が課題です。
◆シルバーピア住宅建設当初から設置されている設備が多いため、今後も設備修繕の増加が見込まれることが課題です。
◆入居者の高年齢化により、健康面に不安を持つ方が増えています。また新型コロナウイルス感染症拡大により、自室に閉じこもりがちになった入居者が見られます。これらのことを踏まえた、入居者への支援方法について検討することが課題です。

④課題解決･目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆入居者の在宅生活支援体制の向上のため、シルバーピアの協力員業務を高齢者向け事業を実施する法人へ委託します。	◆入居者の実態やニーズを把握したうえで、関係機関との連携を図るなど、入居者に対する支援体制を強化し、更なるサービスの質の向上を図ります。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	老人ホーム入所事業	事業類型	3:受益者負担型

1.事業概要

事業目的	環境上の理由及び経済的事情によって在宅生活が困難で、見守りが必要な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行います。また、介護を要する高齢者が家族等から虐待を受けている場合などに、老人福祉法第11条第1項第2号のやむを得ない事由による措置により、特別養護老人ホームへの入所等支援を行います。

基本情報

根拠法令等

	2018年度	2019年度	2020年度
利用料金収入　（単位:千円）	24,832	29,511	31,200
受益者負担比率	14.5%	18.3%	19.8%

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆在宅で生活上の課題を抱えている高齢者の入所相談において、様々な選択肢を総合的に提案し、適時対応していく必要があります。
◆措置費用の自己負担分について、未収金が増加しないよう、取り組んでいく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆在宅で生活上の課題を抱えている高齢者の入所相談において、それぞれの人に合った施設の情報提供を行い、適時対応を行います。
◆措置費用の自己負担分の未収金について、特に新規入所者に留意し、未納が発生した際には速やかに通知や電話による催告を行うなど、減少に向けた取り組みを行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
老人ホーム措置入所者数	人	目標	－	－	－	－	－	年度中の養護老人ホームと特別養護老人ホームへの措置による入所者の総数
		実績	72	75	65	－	(－)	
		目標						
		実績						

成果の説明

◆環境上及び経済上の事情がある高齢者の生活の改善を目的として、養護老人ホームへの入所措置を実施しました。
◆2019年度中に介護保険施設への移行や死亡等により16人の方が措置廃止となったことから、2020年度当初の措置者数は59人でした。その後6人の新規入所措置対応を行い、年度中の措置者の総数は65人となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	6,060	5,676	3,519	△ 2,157
物件費	322	327	324	△ 3
うち委託料	322	327	324	△ 3
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	157,739	153,896	153,337	△ 559
補助費等	134	124	134	10
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	5,524	1,092	0	△ 1,092
賞与・退職手当引当金繰入額	1,779	282	243	△ 39
行政費用 小計 (b)	171,558	161,397	157,557	△ 3,840
特別費用 (g)	1,649	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 1,649	794	415	△ 379

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
分担金及負担金	25,514	30,608	31,481	873
使用料及手数料	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	25,514	30,608	31,481	873
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 146,044	△ 130,789	△ 126,076	4,713
金融収支差額 (d)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 146,044	△ 130,789	△ 126,076	4,713
特別収入 (f)	0	794	415	△ 379
当期収支差額 (e)+(h)	△ 147,693	△ 129,995	△ 125,661	4,334

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	老人ホームの措置にかかる施設措置費　153,337千円
主な増減理由	やむを得ない事由による措置費が減少したことにより、老人ホームの措置にかかる施設措置費が559千円減少。

勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	老人措置費自己負担金　31,481千円
主な増減理由	収入に応じて決定する費用徴収基準月額（月ごとの自己負担金額）が高い入所者が多くなったこと等により、老人措置費自己負担金が873千円増加。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	老人ホーム入所判定委員会委員謝礼　134千円
主な増減理由	老人ホーム入所判定委員会の委員の欠席がなかったことにより、老人ホーム入所判定委員会委員謝礼が10千円増。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	養護老人ホーム支払事務委託料　324千円
主な増減理由	支払事務委託件数の減少により、養護老人ホーム支払事務委託料が3千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
老人ホーム措置入所者1人あたりコスト	人	2020	65	2,423,954	271,994	延べ措置者数が減少したため、措置入所者1人あたりコストが271,994円増加しました。
		2019	75	2,151,960	△ 230,790	
		2018	72	2,382,750		
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

（単位:千円）

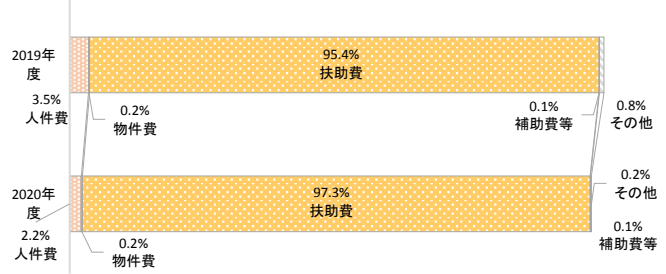
勘定科目			2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		5,266	5,547	281	流動負債		352	313	△ 39
	不納欠損引当金		△ 4,489	△ 4,334	155		還付未済金	70	70	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	282	243	△ 39
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		3,752	3,320	△ 432
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	3,752	3,320	△ 432
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計		4,104	3,633	△ 471
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 3,327	△ 2,420	907
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		△ 3,327	△ 2,420	907
資産の部合計			777	1,213	436	負債及び純資産の部合計		777	1,213	436

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	老人措置費自己負担金の未収金 5,547千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	保佐人の選定がなされるまで支払が困難な入所者がいたこと等により、老人措置費自己負担金の未収金が281千円増加。	主な増減理由		主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



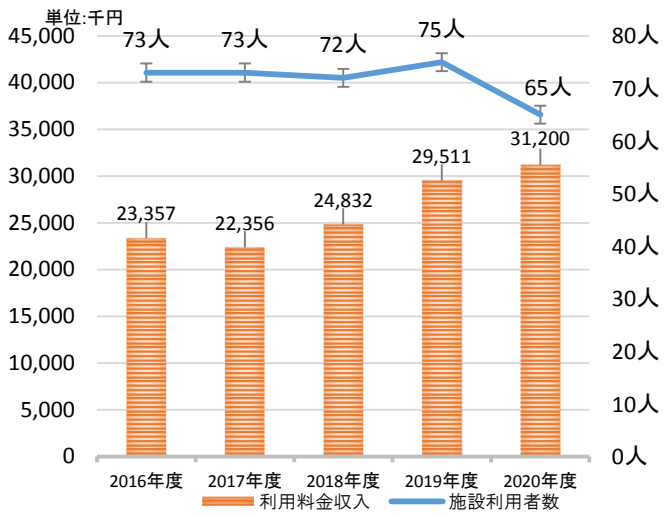
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2020合計	2019合計
内訳	老人ホーム入所事業	0.4			0.4		0.8	1.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2020年度 特定事業 合計		0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	0.8	1.0
2019年度 特定事業 合計		0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	1.0	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆養護老人ホームへの入所の要否について、医師や施設長等で構成する入所判定委員会にて意見を頂いた上で、必要な方に適切な措置を実施しました。
◆措置費用の自己負担分について、2019年度までに発生した未収金5,266千円のうち、催告等実施の結果845千円の納付がありました。2020年度新たに1,126千円の未収金が発生しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆高齢者への措置の実施にあたり、新型コロナウィルス感染症の大きな影響はありませんでした。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆在宅で生活上の課題を抱えている高齢者の入所相談において、様々な選択肢を総合的に提案し、適時対応していく必要があります。
◆措置費用の自己負担分について、未収金が早期に支払われるよう適切に取り組んでいく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆在宅で生活上の課題を抱えている高齢者の入所相談において、それぞれの人に合った施設の情報提供を行い、適時対応を行います。 ◆措置費用の自己負担分の未収金について、特に新規入所者に留意し、未納が発生した際には速やかに通知や電話による催告を行い、納付計画を立てるなど、減少に向けた取り組みを行います。	◆経年により変化する入所者の心身の状況を把握し、それぞれの人に合った施設の情報提供を行い、対応を行います。 ◆措置費用の自己負担分の未収金について、特に、滞納が長引いている方に対し、財産や収支の情報を聴取し、分割納付計画を提案するなど、減少に向けた取り組みを行います。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	わくわくプラザ事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型

1.事業概要

事業目的	町田市内に居住する高齢者が健康で生きがいを持って生活するための交流の場を提供します。
基本情報	根拠法令等 町田市わくわくプラザ条例、町田市わくわくプラザ条例施行規則

	2018年度	2019年度	2020年度
利用料金収入 (単位:千円)	379	279	132
受益者負担比率	1.2%	0.8%	0.4%

施設の名称	わくわくプラザ町田		
建設年月日	1993年10月1日		
	2018年度	2019年度	2020年度
有形固定資産減価償却率	49.0%	51.3%	53.5%

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇当施設は建設から27年経過し、有形固定資産減価償却率は51.3%となっています。今後さらなる維持補修費の増加が見込まれており、その対応について検討する必要があります。
◇わくわくプラザの貸し会議室は「町田市公共施設再編計画」の中で、他の公共施設のスペース活用による代替性について検討されています。利用状況の推移を注視しながら、わくわくプラザの建物と機能のあり方を検討していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇施設の計画的な維持補修・改修について、耐用年数や修繕履歴等を踏まえ、中長期的に必要な修繕の検証を進めます。
◇わくわくプラザについて、「町田市公共施設再編計画」に基づき検討を進めます。
◆軽微な修繕について、定期的に施設の点検を行い、早期の段階で修繕が行えるよう取り組みます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
わくわくプラザ利用者数	人	目標	24,000	24,000	21,000	24,000	24,000	わくわくプラザの会議室・講習室を利用した人数
		実績	26,687	24,945	9,462		(2021年度)	
わくわくプラザ利用件数	件	目標	1,800	2,000	1,600	2,000	2,000	わくわくプラザの会議室・講習室を利用した件数
		実績	2,055	1,886	875		(2021年度)	

成果の説明
◆新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言発令に伴い、2020年4月1日から6月7日、2021年1月8日から3月31日の期間施設貸出を中止しました。施設貸出予定であった294日の約43%に当たる125日施設貸出を中止しました。
◆新型コロナウイルス感染症の影響による施設利用の減少により、わくわくプラザ町田の利用者数は2019年度と比較して15,483人減少し、9,462人となりました。利用件数は1,011件減少し、875件となりました。
◆町田市老人クラブ連合会と町田市シルバー人材センターに活動の場を提供し、高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進を図りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	1,549	1,137	1,845	708
物件費	12,815	12,801	13,002	201
うち委託料	12,815	12,801	13,002	201
維持補修費	0	2,041	0	△ 2,041
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	53	53
減価償却費	17,101	17,101	17,101	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	763	74	858	784
行政費用 小計 (b)	32,228	33,154	32,859	△ 295
特別費用 (g)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	271	0	△ 271

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	53	53
都支出金	0	0	0	0
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	0	0	0	0
その他	19	18	17	△ 1
行政収入 小計(a)	19	18	70	52
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 32,209	△ 33,136	△ 32,789	347
金融収支差額 (d)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 32,209	△ 33,136	△ 32,789	347
特別収入 (f)	0	271	0	△ 271
当期収支差額 (e)+(h)	△ 32,209	△ 32,865	△ 32,789	76

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	職員人件費 1,845千円
主な増減理由	従事人員の変動により708千円増加

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	指定管理料 12,838千円 機器等保守点検委託料 164千円
主な増減理由	指定管理料、機器等保守点検委託料がそれぞれ増加したため201千円の増加

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	指定管理者事業継続支援金 53千円
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う施設休止に関して、指定管理者に対する事業継続支援金補助のため53千円増加

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 53千円
主な増減理由	指定管理者に対する事業継続支援金交付を目的とした、国からの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金53千円の増加

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
わくわくプラザ利用者1人あたりコスト	人	2020	9,462	3,473	2,144	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う施設貸出中止のため、2019年度と比較して利用者数が15,483人減少し、利用者1人当たりのコストが2,144円増加しました。
		2019	24,945	1,329	121	
		2018	26,687	1,208		
わくわくプラザ利用1件あたりコスト	件	2020	875	37,553	19,974	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う施設貸出中止のため、2019年度と比較して利用件数が1,011件減少し、利用件数1件当たりのコストが19,974千円増加しました。
		2019	1,886	17,579	1,896	
		2018	2,055	15,683		
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

（単位:千円）

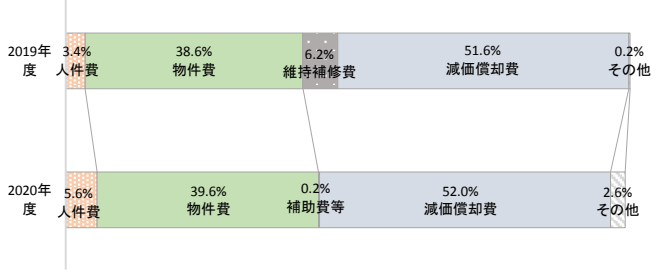
勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		74	123	49
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	555,161	538,060	△ 17,101		賞与引当金	74	123	49
	土地	**180,468**	**180,468**	**0**		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**768,974**	**768,974**	**0**	固定負債		989	1,639	650
	建物減価償却累計額	△ 394,281	△ 411,382	△ 17,101		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	989	1,639	650
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	1,063	1,762	699
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		554,098	536,298	△ 17,800
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定		0	0	0					
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		554,098	536,298	△ 17,800
資産の部合計		555,161	538,060	△ 17,101	負債及び純資産の部合計		555,161	538,060	△ 17,101

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	わくわくプラザ土地　180,468千円	決算額の主な内訳	わくわくプラザ建物　768,974千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により、17,101千円減少	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



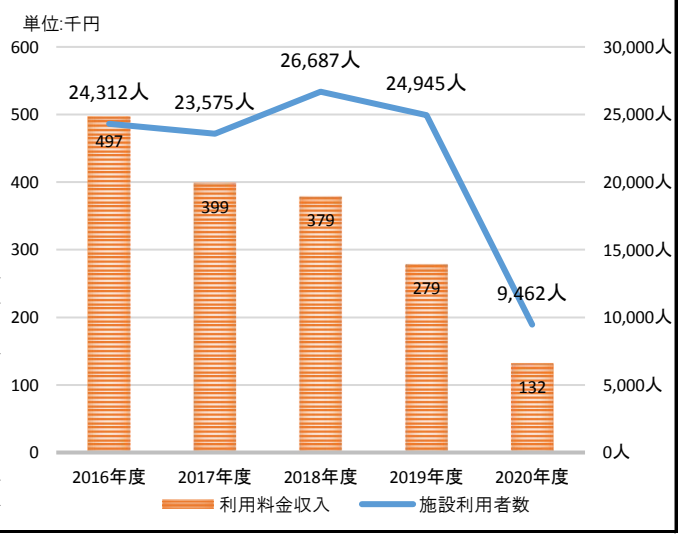
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2020合計	2019合計
内訳	わくわくプラザ事務	0.2			0.1		0.3	0.2
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2020年度 特定事業　合計		0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3	0.2
2019年度 特定事業　合計		0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆当施設は、貸出施設が会議室2部屋、講習室1部屋のみとなっており、施設の大半は、町田市老人クラブ連合会及び町田市シルバー人材センターの活動の場として活用されています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言発令に伴い施設貸出を中止したため、施設利用件数及び施設利用者数が減少しています。また、施設貸出期間中においても、ソーシャルディスタンス確保のため貸出施設の利用定員を6割程度に制限していたため、施設利用者数の減少に影響しています。
◆施設利用件数の減少により、2020年度の施設貸出による利用料金収入は、2019年度から146,770円減少し、131,750円となりました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆当施設は建設から28年経過し、有形固定資産減価償却率は53.5%となっています。今後さらなる維持補修費の増加が見込まれており、その対応について検討する必要があります。
◆わくわくプラザの貸出施設は「町田市公共施設再編計画」の中で、他の公共施設のスペース活用による代替性について検討されています。利用状況の推移を注視しながら、わくわくプラザの建物と機能のあり方を検討していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆軽微な修繕について、定期的に施設の点検を行い、早期の段階で修繕を行えるよう取り組みます。	◆施設の計画的な維持補修について、耐用年数や修繕履歴等を踏まえ、中長期的な修繕の必要性について検討します。 ◆わくわくプラザは「町田市公共施設再編計画」の中で教育センターへの複合化が予定されており、現在のわくわくプラザから教育センターへ複合化する機能の検討を進めます。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいもみじ館(金森)事業	事業類型	2:施設運営型

1.事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設である高齢者福祉センターを管理運営する事業です。
基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則

	2018年度	2019年度	2020年度
利用者数	22,582	19,615	6,599

施設の名称	ふれあいもみじ館		
建設年月日	1975年2月28日		
	2018年度	2019年度	2020年度
有形固定資産減価償却率	69.9%	72.2%	74.6%

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇もみじ館は建設から45年経過し、有形固定資産減価償却率は72.2%です。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、対応が必要です。
◆効率的・効果的な管理運営体制を検討し、ふれあい館の管理運営コストを削減することが課題です。
◆多様なニーズやライフスタイルを持った高齢者が魅力を感じることができるように事業を工夫し、サービスを展開する必要があります。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止や介護予防の視点を取り込んだサービスの展開も求められています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆管理運営コストの削減を図るため、ふれあい館全体として、効率的・効果的な管理運営体制への見直しを検討します。
◆より正確な利用者ニーズを把握するため施設利用状況の分析を行うと共に、他市の同様の施設との比較を行います。
◆電位治療器利用時や月一回の体力測定時を活用した細かな健康相談を今後も継続し、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。
◆利用者相互の親睦を深めるためのレクリエーション行事を定期的に実施します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいもみじ館利用者数	人	目標	23,000	23,000	17,000	7,000	7,000	年間を通じてもみじ館を利用した人数
		実績	22,582	19,615	6,599		(2021年度)	
ふれあいもみじ館ふれあい講座実施回数	回	目標	140	93	105	77	77	もみじ館でふれあい講座を実施した回数
		実績	90	75	22		(2021年度)	

成果の説明
◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、2020年4月1日から6月22日、2021年1月8日から3月31日の期間休館しました。開館予定であった295日の約46%に当たる135日休館しました。
◆介護予防を目的とした「町トレ」を1回開催し、39人が参加しました。
◆趣味の講座として「ふれあい講座」を22回実施し、124人が受講しました。2019年度と比較して実施回数が53回減少し、受講者数が565人減少しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	16,221	19,222	18,557	△ 665
物件費	8,019	9,021	7,271	△ 1,750
うち委託料	4,409	5,142	5,338	196
維持補修費	277	460	2,665	2,205
扶助費	0	0	0	0
補助費等	174	150	44	△ 106
減価償却費	2,422	2,422	2,422	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	65	65
行政費用 小計 (b)	27,113	31,275	31,024	△ 251
特別費用 (g)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	147	147	60	△ 87
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	147	147	60	△ 87
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 26,966	△ 31,128	△ 30,964	164
金融収支差額 (d)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 26,966	△ 31,128	△ 30,964	164
特別収入 (f)	0	0	0	0
当期収支差額 (e)+(h)	△ 26,966	△ 31,128	△ 30,964	164

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	職員人件費 18,557千円
主な増減理由	従事人員の変動により、人件費が665千円減少。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	施設清掃業務委託料 4,035千円 光熱水費 1,148千円 カラオケ機器賃貸借131千円 など
主な増減理由	休館や一部サービスの休止による光熱水費の減少等により、物件費が1,750千円減少。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	風除室修繕 2,113千円 煙突修繕 437千円 室内空調機コイル取替修繕 59千円 など
主な増減理由	風除室、煙突修繕を行ったため、維持補修費が2,205千円増加。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	「ふれあい講座」講師謝礼 44千円
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休館のため「ふれあい講座」の実施回数が53回減少したことにより、補助費等が106千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいもみじ館利用者1人あたりコスト	人	2020	6,599	4,701	3,107	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休館135日のため利用者数が13,016人減少し、利用者1人あたりコストが3,107円増加しました。
		2019	19,615	1,594	393	
		2018	22,582	1,201		
ふれあいもみじ館開館1日あたりコスト	日	2020	160	193,900	75,881	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休館135日のため、開館1日あたりのコストが75,881円増加しました。
		2019	265	118,019	26,111	
		2018	295	91,908		
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

（単位:千円）

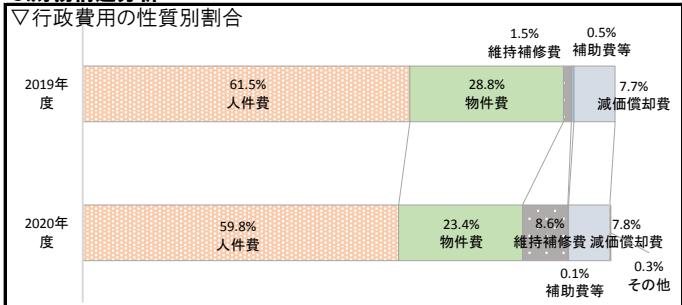
勘定科目			2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		0	65	65
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	68,731	66,309	△ 2,422		賞与引当金	0	65	65
		土地	**39,905**	**39,905**	**0**		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	**103,778**	**103,778**	**0**	固定負債		0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 74,952	△ 77,374	△ 2,422		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	0	65	65
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		68,731	66,244	△ 2,487
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	0	0		純資産の部合計	68,731	66,244	△ 2,487
資産の部合計			68,731	66,309	△ 2,422	負債及び純資産の部合計		68,731	66,309	△ 2,422

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	ふれあいもみじ館土地　39,905千円	決算額の主な内訳	ふれあいもみじ館建物　103,778千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により、2,422千円減少	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



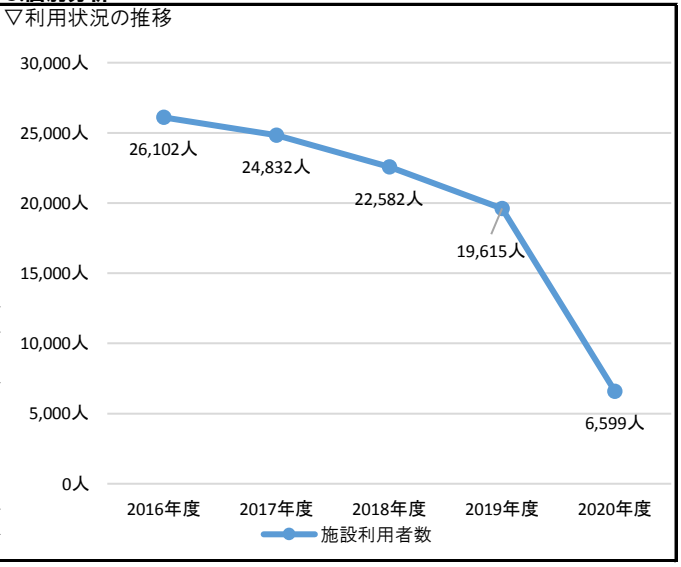
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020 合計	2019 合計
内訳	ふれあいもみじ館事務		2.0		1.1	1.6	4.7	4.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
	2020年度 特定事業　合計	0.0	2.0	0.0	1.1	1.6	4.7	4.0
	2019年度 特定事業　合計	0.0	2.0	0.0	1.0	1.0	4.0	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆もみじ館の1日あたりの平均利用者数は41人で、2019年度と比較して33人減少しました。
◆2020年度のもみじ館での新規登録者数は19人となり、2019年度と比較して19人減少しました。
◆もみじ館事業は、人件費が行政費用の59.8%を占めています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、2020年4月1日から6月22日、2021年1月8日から3月31日の期間休館しました。
◆開館時には、来館者の入館時検温、定期的な換気、来館者入れ替え制の実施、各種器具を使用の都度消毒する等、感染症対策を徹底しました。
◆利用者の外出自粛に伴う体力低下を防ぐため、体操やトレーニングの機会を増やし、参加の促進を図りました。
◆財務の影響としては、消毒液、飛沫防止対策用品の購入費用が増加した一方、休館や一部サービスの休止により、光熱水費が減少しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆もみじ館は建設から46年経過し、有形固定資産減価償却率は74.6%です。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、対応が必要です。
◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、今後のふれあい館のあり方を検討する必要があります。
◆今後も換気や消毒等の新型コロナウイルス感染症対策を徹底する必要があります。
◆体操やトレーニングといった介護予防の視点を取り入れたサービスを引き続き提供する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、ふれあい館の今後のあり方を検討する「ふれあい館のあり方検討」を実施します。 ◆体力測定時を活用したより細かな健康相談を実施し、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。	◆「ふれあい館のあり方検討」で示された方向性に基づき、ふれあい館を運営します。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいいちょう館(鶴川)事業	事業類型	2:施設運営型

1.事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設である高齢者福祉センターを管理運営する事業です。
基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則

	2018年度	2019年度	2020年度
利用者数	33,414	22,328	6,631

施設の名称	ふれあいいちょう館		
建設年月日	1978年1月5日		
	2018年度	2019年度	2020年度
有形固定資産減価償却率	58.2%	52.5%	56.2%

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇いちょう館は建設から42年経過し、有形固定資産減価償却率は52.5%です。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、対応が必要です。
◆効率的・効果的な管理運営体制を検討し、ふれあい館の管理運営コストを削減することが課題です。
◆多様なニーズやライフスタイルを持った高齢者が魅力を感じることができるように事業を工夫し、サービスを展開する必要があります。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止や介護予防の視点を取り込んだサービスの展開も求められています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆管理運営コストの削減を図るため、ふれあい館全体として、効率的・効果的な管理運営体制への見直しを検討します。
◆より正確な利用者ニーズを把握するため施設利用状況の分析を行うと共に、他市の同様の施設との比較を行います。
◆利用者相互の親睦を深めるためのレクリエーション行事を定期的に実施します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいいちょう館利用者数	人	目標	42,000	34,000	31,000	34,000	34,000	年間を通じていちょう館を利用した人数
		実績	33,414	22,328	6,631		(2021年度)	
ふれあいいちょう館ふれあい講座実施回数	回	目標	175	146	131	146	146	いちょう館でふれあい講座を実施した回数
		実績	142	106	39		(2021年度)	

成果の説明
◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、2020年4月1日から6月22日、2021年1月8日から3月31日の期間休館しました。開館予定であった295日の約46%に当たる135日休館しました。
◆趣味の講座として「ふれあい講座」を39回実施し、273人が受講しました。2019年度と比較して実施回数が67回減少し、受講者数が596人減少しました。
◆新たに鶴川地区協議会の構成団体に加わりました。また、町田警察署と連携し、交通安全教室及び防犯講話を開催し、44人の参加がありました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	17,353	15,679	15,982	303
	物件費	10,115	9,074	8,879	△ 195
	うち委託料	5,432	5,180	6,139	959
	維持補修費	556	16	285	269
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	284	212	78	△ 134
	減価償却費	4,838	4,838	6,590	1,752
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	33,146	29,819	31,814	1,995
特別費用 (g)		0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	0

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	220	220	120	△ 100
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	0	0	0	0
	その他	25	19	24	5
	行政収入 小計(a)	245	239	144	△ 95
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 32,901	△ 29,580	△ 31,670	△ 2,090
金融収支差額 (d)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 32,901	△ 29,580	△ 31,670	△ 2,090
特別収入 (f)		0	0	0	0
当期収支差額 (e)+(h)		△ 32,901	△ 29,580	△ 31,670	△ 2,090

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	職員人件費 15,982千円
主な増減理由	従事人員の変動により、人件費が303千円増加。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	施設清掃業務委託料 4,819千円 光熱水費 1,294千円 電位治療器賃貸借料 689千円 など
主な増減理由	休館や一部サービスの休止による光熱水費の減少等により、物件費が195千円減少。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	網戸取替修繕 122千円 トイレ引戸修繕 96千円 網戸張替修繕 26千円 など
主な増減理由	換気環境整備のため網戸を修繕したこと等により、維持補修費が269千円増加。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	「ふれあい講座」講師謝礼 78千円
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休館のため、「ふれあい講座」実施回数が67回減少したことにより、補助費等が134千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいいちょう館利用者1人あたりコスト	人	2020	6,631	4,798	3,463	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休館135日のため利用者数が15,697人減少し、利用者1人あたりコストが3,463円増加しました。
		2019	22,328	1,335	343	
		2018	33,414	992		
ふれあいいちょう館開館1日あたりコスト	日	2020	160	198,838	51,946	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休館135日のため、開館1日あたりのコストが51,946円増加しました。
		2019	203	146,892	34,533	
		2018	295	112,359		
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

（単位:千円）

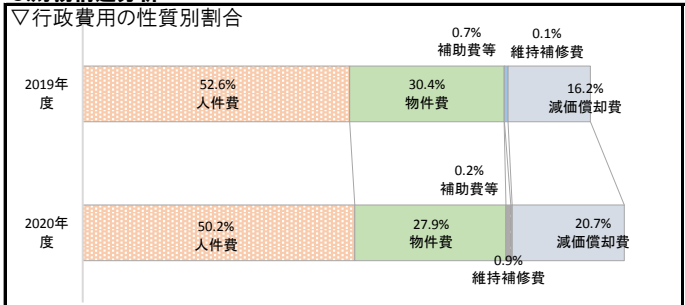
勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	662,117	655,527	△ 6,590	賞与引当金	0	0	0
	土地	575,837	575,837	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	181,750	181,750	0	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 95,470	△ 102,060	△ 6,590	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	662,117	655,527	△ 6,590
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	662,117	655,527	△ 6,590
資産の部合計		662,117	655,527	△ 6,590	負債及び純資産の部合計	662,117	655,527	△ 6,590

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	ふれあいいちょう館土地　575,837千円	決算額の主な内訳	ふれあいいちょう館建物　181,750千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により、6,590千円減少	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



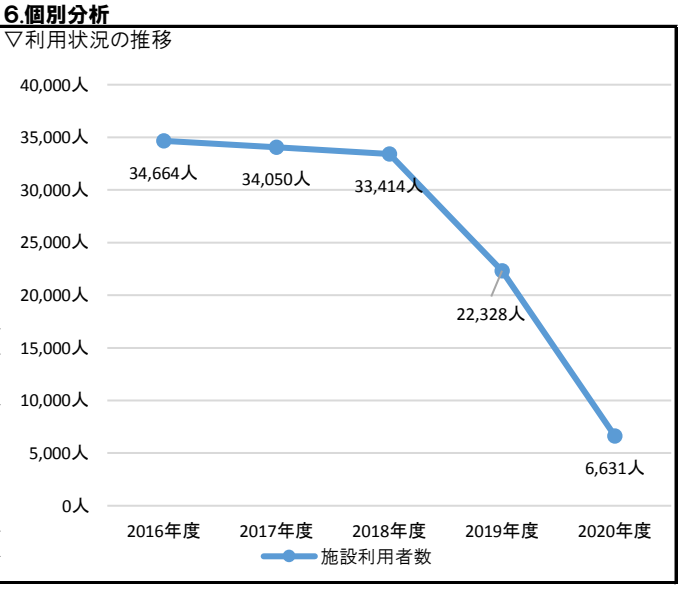
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2020合計	2019合計
内訳 ふれあいいちょう館事務		2.0	1.0		1.4	4.4	4.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2020年度 特定事業　合計	0.0	2.0	1.0	0.0	1.4	4.4	4.0
2019年度 特定事業　合計	0.0	1.0	2.0	0.0	1.0	4.0	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆いちょう館の1日あたりの平均利用者数は42人で、2019年度と比較して68人減少しました。
◆2020年度のいちょう館での新規登録者数は11人となり、2019年度と比較して6人減少しました。
◆いちょう館事業は、人件費が行政費用の50.2%を占めています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、2020年4月1日から6月22日、2021年1月8日から3月31日の期間休館しました。
◆開館時には、来館者の入館時検温、定期的な換気、来館者入れ替え制の実施、各種器具を使用の都度消毒する等、感染症対策を徹底しました。
◆財務の影響としては、消毒液、飛沫防止対策用品の購入費用が増加した一方、休館や一部サービスの休止により、光熱水費が減少しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆いちょう館は建設から43年経過し、有形固定資産減価償却率は56.2%です。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、対応が必要です。
◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、今後のふれあい館のあり方を検討する必要があります。
◆今後も換気や消毒等の新型コロナウイルス感染症対策を徹底する必要があります。
◆体操やトレーニングといった介護予防の視点を取り入れたサービスを引き続き提供する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、ふれあい館の今後のあり方を検討する「ふれあい館のあり方検討」を実施します。 ◆体力測定時を活用したより細かな健康相談を実施し、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。	◆「ふれあい館のあり方検討」で示された方向性に基づき、ふれあい館を運営します。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいもっこく館(町田)事業	事業類型	2:施設運営型

1.事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設である高齢者福祉センターを管理運営する事業です。
基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則

	2018年度	2019年度	2020年度
利用者数	32,670	29,578	5,727

施設の名称	ふれあいもっこく館		
建設年月日	1989年3月22日		
	2018年度	2019年度	2020年度
有形固定資産減価償却率			

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇もっこく館のある健康福祉会館は建設から30年以上経過しています。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、その対応が必要です。
◆効率的・効果的な管理運営体制を検討し、ふれあい館の管理運営コストを削減することが課題です。
◆多様なニーズやライフスタイルを持った高齢者が魅力を感じることができるように事業を工夫し、サービスを展開する必要があります。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止や介護予防の視点を取り込んだサービスの展開も求められています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆管理運営コストの削減を図るため、ふれあい館全体として、効率的・効果的な管理運営体制への見直しを検討します。
◆より正確な利用者ニーズを把握するため施設利用状況の分析を行うと共に、他市の同様の施設との比較を行います。
◆電位治療器利用者を対象に月一回実施している、看護師による「健康講座」や「脳トレ」を今後も継続し、健康相談しやすい環境を整えます。
◆空きスペースの有効利用を促進して、利用者増に結び付けます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいもっこく館利用総人数	人	目標	37,000	34,000	27,000	34,000	34,000	年間を通じてもっこく館を利用した人数
		実績	32,670	29,578	5,727		(2021年度)	
ふれあいもっこく館ふれあい講座実施回数	回	目標	140	150	105	150	150	もっこく館でふれあい講座を実施した回数
		実績	144	135	31		(2021年度)	

成果の説明
◆新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2020年4月1日から6月30日、2021年1月8日から3月31日の期間休館しました。開館予定であった294日の約48%に当たる141日休館しました。
◆趣味の講座として「ふれあい講座」を31回実施し、281人が受講しました。2019年度と比較して104回減少し、受講者数は1,418人減少しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	18,554	18,940	13,432	△ 5,508
物件費	7,435	7,689	7,257	△ 432
うち委託料	4,172	4,372	4,590	218
維持補修費	1,417	516	261	△ 255
扶助費	0	0	0	0
補助費等	293	276	68	△ 208
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	27,699	27,421	21,018	△ 6,403
特別費用 (g)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	191	190	84	△ 106
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	191	190	84	△ 106
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 27,508	△ 27,231	△ 20,934	6,297
金融収支差額 (d)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 27,508	△ 27,231	△ 20,934	6,297
特別収入 (f)	0	0	0	0
当期収支差額 (e)+(h)	△ 27,508	△ 27,231	△ 20,934	6,297

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	職員人件費 13,432千円
主な増減理由	従事人員の変動により、人件費が5,508千円減少。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	健康福祉会館物件費按分 6,374千円 カラオケ機器賃貸借料 131千円 マッサージチェア賃貸借料 79千円 など
主な増減理由	健康福祉会館物件費の減少により、物件費が432千円減少。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	健康福祉会館維持補修費按分 194千円 ふすま張替修繕 49千円 男子トイレ水栓修繕 13千円 など
主な増減理由	修繕箇所の減少により維持補修費が、255千円減少。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	「ふれあい講座」講師謝礼 68千円
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休館のため「ふれあい講座」の実施回数が104回減少したことにより、補助費等が208千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいもっこく館利用者1人あたりコスト	人	2020	5,727	3,670	2,743	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休館141日のため利用者数が23,851人減少し、利用者1人あたりコストが2,743円増加しました。
		2019	29,578	927	79	
		2018	32,670	848		
ふれあいもっこく館開館1日あたりコスト	日	2020	153	137,373	32,713	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休館141日のため、開館1日あたりのコストが32,713円増加しました。
		2019	262	104,660	9,800	
		2018	292	94,860		
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

（単位:千円）

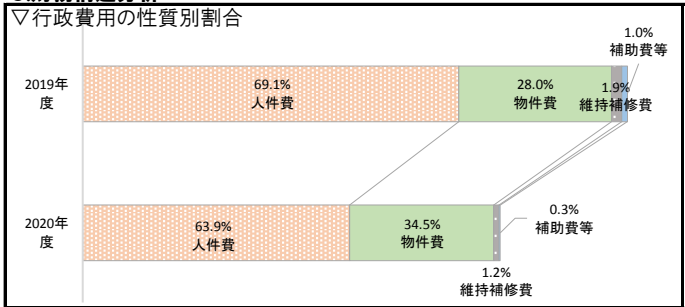
勘定科目			2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



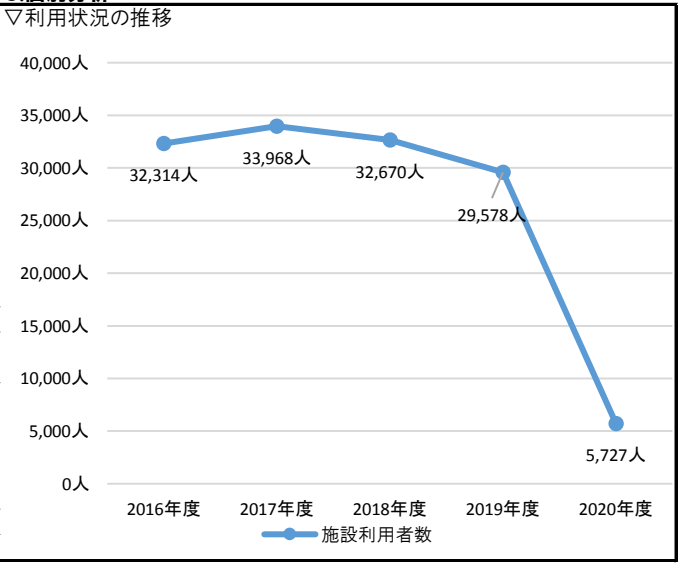
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2020合計	2019合計
内訳	ふれあいもっこく館事務		1.0	2.0		1.5	4.5	4.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2020年度 特定事業 合計		0.0	1.0	2.0	0.0	1.5	4.5	4.0
2019年度 特定事業 合計		0.0	2.0	1.0	0.0	1.0	4.0	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆もっこく館の1日あたりの平均利用者数は37人で、2019年度と比較して75人減少しました。
◆2020年度のもっこく館での新規登録者数は29人となり、2019年度と比較して58人減少しました。
◆もっこく館事業は人件費が行政費用の63.9%を占めています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2020年4月1日から6月30日、2021年1月8日から3月31日の期間休館しました。
◆開館時には、来館者の入館時検温、定期的な換気、来館者入れ替え制の実施、各種器具を使用の都度消毒する等、感染症対策を徹底しました。
◆利用者の外出自粛に伴う体力低下を防ぐため、体操やトレーニングの機会を増やし、参加の促進を図りました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆もっこく館のある健康福祉会館は建設から30年以上経過しています。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、対応が必要です。
◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、今後のふれあい館のあり方を検討する必要があります。
◆今後も換気や消毒等の新型コロナウイルス感染症対策を徹底する必要があります。
◆体操やトレーニングといった介護予防の視点を取り入れたサービスを引き続き提供する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、ふれあい館の今後のあり方を検討する「ふれあい館のあり方検討」を実施します。 ◆体力測定時を活用したより細かな健康相談を実施し、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。	◆「ふれあい館のあり方検討」で示された方向性に基づき、ふれあい館を運営していきます。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいくぬぎ館(木曽山崎)事業	事業類型	2:施設運営型

1.事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設である高齢者福祉センターを管理運営する事業です。
基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則

	2018年度	2019年度	2020年度
利用者数	52,967	44,761	8,319

施設の名称	ふれあいくぬぎ館		
建設年月日	1982年10月13日		
	2018年度	2019年度	2020年度
有形固定資産減価償却率			

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇くぬぎ館のある木曽山崎コミュニティセンターは建設から38年が経過しています。増加が見込まれる維持管理や補修経費への対応が必要です。
◆効率的・効果的な管理運営体制を検討し、ふれあい館の管理運営コストを削減することが課題です。
◆多様なニーズやライフスタイルを持った高齢者が魅力を感じることができるように事業を工夫し、サービスを展開する必要があります。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止や介護予防の視点を取り込んだサービスの展開も求められています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆管理運営コストの削減を図るため、ふれあい館全体として、効率的・効果的な管理運営体制への見直しを検討します。
◆より正確な利用者ニーズを把握するため施設利用状況の分析を行うと共に、他市の同様の施設との比較を行います。
◆利用者相互の親睦を深めるためのレクリーエション行事を定期的に実施します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいくぬぎ館利用者数	人	目標	60,000	55,000	45,000	55,000	55,000	年間を通じてくぬぎ館を利用した人数
		実績	52,967	44,761	8,319		(2021年度)	
ふれあいくぬぎ館ふれあい講座実施回数	回	目標	70	65	53	65	65	くぬぎ館でふれあい講座を実施した回数
		実績	63	59	10		(2021年度)	

成果の説明
◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、2020年4月1日から6月22日、2021年1月8日から3月31日の期間休館しました。開館予定であった294日の約46%に当たる134日休館しました。
◆趣味の講座として「ふれあい講座」を10回実施し、76人が受講しました。2019年度と比較して実施回数が49回減少し、受講者数が691人減少しました。
◆近隣にある山崎保育園との交流会は実施できませんでしたが、園児が製作した絵や折り紙などの作品を館内に展示しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	18,449	19,277	21,771	2,494
物件費	7,435	7,539	6,790	△ 749
うち委託料	4,009	4,265	4,600	335
維持補修費	1,925	760	1,197	437
扶助費	0	0	0	0
補助費等	126	118	20	△ 98
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	65	65
行政費用 小計 (b)	27,935	27,694	29,843	2,149
特別費用 (g)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	88	88	26	△ 62
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	88	88	26	△ 62
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 27,847	△ 27,606	△ 29,817	△ 2,211
金融収支差額 (d)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 27,847	△ 27,606	△ 29,817	△ 2,211
特別収入 (f)	0	0	0	0
当期収支差額 (e)+(h)	△ 27,847	△ 27,606	△ 29,817	△ 2,211

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	職員人件費 21,771千円
主な増減理由	従事人員の変動により、人件費が2,494千円増加。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	木曽山崎連絡所物件費按分 5,358千円 電位治療器賃貸借料 689千円 マッサージチェア賃貸借料 175千円 など
主な増減理由	木曽山崎連絡所物件費の減少により、物件費が749千円減少。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	木曽山崎連絡所維持補修費按分 1,197千円
主な増減理由	屋上漏水防止工事等、木曽山崎連絡所維持補修費の増額により、維持補修費が437千円増加。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	「ふれあい講座」講師謝礼 20千円
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休館のため、「ふれあい講座」の実施回数が49回減少したことにより、補助費等が98千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいくぬぎ館利用者1人あたりコスト	人	2020	8,319	3,587	2,968	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休館134日のため利用者数が36,442人減少し、利用者1人あたりコストが2,968円増加しました。
		2019	44,761	619	92	
		2018	52,967	527		
ふれあいくぬぎ館開館1日あたりコスト	日	2020	160	186,519	81,219	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休館134日のため、開館1日あたりのコストが81,219円増加しました。
		2019	263	105,300	9,632	
		2018	292	95,668		
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

（単位:千円）

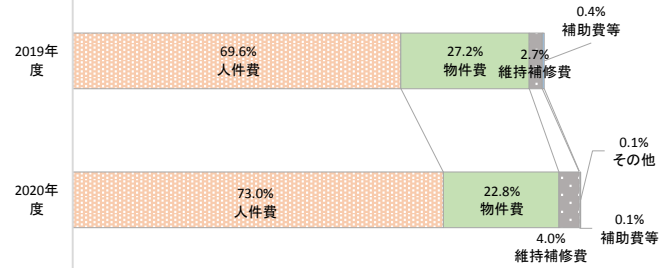
勘定科目			2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	0	65	65
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	65	65
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	0	65	65
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	△ 65	△ 65
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	0	△ 65	△ 65
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



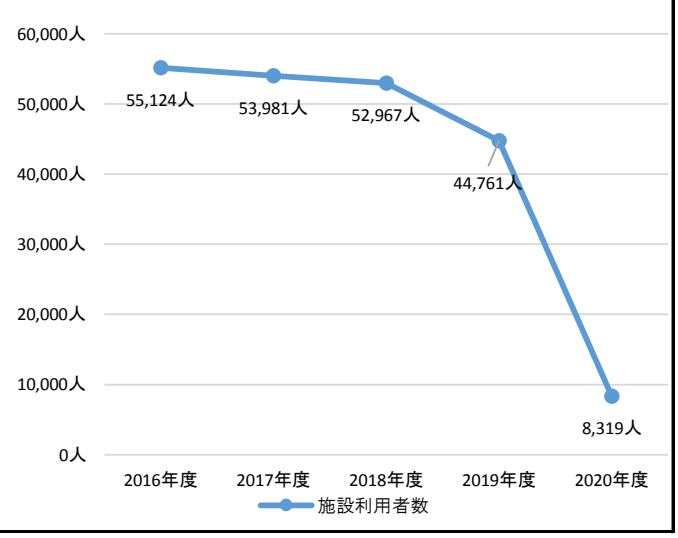
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用（フルタイム）	再任用（短時間）	会計年度（業務）	会計年度（補助）	2020 合計	2019 合計
内訳	ふれあいくぬぎ館事務		2.0		1.1	1.4	4.5	4.1
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2020年度 特定事業 合計		0.0	2.0	0.0	1.1	1.4	4.5	4.1
2019年度 特定事業 合計		0.0	2.0	1.1	0.0	1.0	4.1	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆くぬぎ館の周辺には団地が多く、ふれあい館の中で利用者が一番多い館です。くぬぎ館の一日あたりの平均利用者数は52人で2019年度と比較して118人減少しました。
◆2020年度のくぬぎ館での新規登録者数は6人となり、2019年度と比較して76人減少しました。
◆くぬぎ館事業は、人件費が行政費用の73%を占めています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、2020年4月1日から6月22日、2021年1月8日から3月31日の期間休館しました。
◆開館時には、来館者の入館時検温、定期的な換気、来館者入れ替え制の実施、各種器具を使用の都度消毒する等、感染症対策を徹底しました。
◆利用者の外出自粛に伴う体力低下を防ぐため、体操やトレーニングの機会を増やし、参加の促進を図りました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆くぬぎ館のある木曽山崎コミュニティセンターは建設から39年が経過しています。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、対応が必要です。
◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、今後のふれあい館のあり方を検討する必要があります。
◆今後も換気や消毒等の新型コロナウイルス感染症対策を徹底する必要があります。
◆体操やトレーニングといった介護予防の視点を取り入れたサービスを引き続き提供する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、ふれあい館の今後のあり方を検討する「ふれあい館のあり方検討」を実施します。 ◆体力測定時を活用したより細かな健康相談を実施し、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。	◆「ふれあい館のあり方検討」で示された方向性に基づき、ふれあい館を運営していきます。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいけやき館(堺)事業	事業類型	2:施設運営型

1.事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設である高齢者福祉センターを管理運営する事業です。

基本情報

根拠法令等	老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則						
	2018年度	2019年度	2020年度	施設の名称	ふれあいけやき館		
利用者数	14,023	12,922	3,809	建設年月日	1983年3月31日		
					2018年度	2019年度	2020年度
				有形固定資産減価償却率			

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇けやき館のある堺市民センターは建設から37年が経過しています。今後も維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、その対応が必要です。
◆効率的・効果的な管理運営体制を検討し、ふれあい館の管理運営コストを削減することが課題です。
◆多様なニーズやライフスタイルを持った高齢者が魅力を感じることができるように事業を工夫し、サービスを展開する必要があります。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止や介護予防の視点を取り込んだサービスの展開も求められています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆管理運営コストの削減を図るため、ふれあい館全体として、効率的・効果的な管理運営体制への見直しを検討します。
◆より正確な利用者ニーズを把握するため施設利用状況の分析を行うと共に、他市の同様の施設との比較を行います。
◆利用者の健康増進と介護予防のため、健康体操等の健康増進事業を計画的に実施し、実施効果を確認していきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいけやき館利用者数	人	目標	20,000	18,000	15,000	18,000	18,000	年間を通じてけやき館を利用した人数
		実績	14,023	12,922	3,809		(2021年度)	
ふれあいけやき館ふれあい講座実施回数	回	目標	90	90	68	90	90	けやき館でふれあい講座を実施した回数
		実績	87	74	27		(2021年度)	

成果の説明
◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、2020年4月1日から6月22日、2021年1月12日から3月31日の期間休館しました。開館予定であった294日の約46%に当たる134日休館しました。
◆利用者の健康増進のため、健康体操など体操事業を140回実施し、延べ1,807人が参加しました。
◆2020年度から新たに踏台昇降運動を開始し、86日間で延べ1,263人が参加しました。また、健康講座を12回実施し、延べ120人が参加しました。
◆堺第1高齢者支援センターと連携し、けやき館で活動する「町トレ」グループを立ち上げ、17回の活動を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	14,911	21,242	16,602	△ 4,640	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	3,309	3,564	3,707	143	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	2,176	2,475	2,520	45	都支出金	117	120	74	△ 46
維持補修費	119	104	381	277	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	174	148	54	△ 94	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	117	120	74	△ 46
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 18,396	△ 34,199	△ 21,194	13,005
賞与・退職手当引当金繰入額	0	9,261	524	△ 8,737	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	18,513	34,319	21,268	△ 13,051	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 18,396	△ 34,199	△ 21,194	13,005
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	476	476
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	476	476	当期収支差額 (e)+(h)	△ 18,396	△ 34,199	△ 20,718	13,481

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 16,602千円	決算額の主な内訳	堺市民センター物件費按分 3,028千円 カラオケ機器賃貸借料 131千円 マッサージチェア賃貸借料 96千円 など
主な増減理由	従事人員の変動により、人件費が4,640千円減少。	主な増減理由	堺市民センター物件費が増加したことにより、物件費が143千円増加。

勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	堺市民センター維持補修費按分 381千円	決算額の主な内訳	「ふれあい講座」講師謝礼 54千円
主な増減理由	堺市民センター維持補修費が増加したことにより、277千円増加。	主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休館のため「ふれあい講座」の実施回数が47回減少したことにより、補助費等が94千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいけやき館利用者1人あたりコスト	人	2020	3,809	5,584	2,928	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休館134日のため利用者数が9,113人減少し、利用者1人あたりコストが2,928円増加しました。
		2019	12,922	2,656	1,336	
		2018	14,023	1,320		
ふれあいけやき館開館1日あたりコスト	日	2020	160	132,925	2,435	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休館134日のため、開館1日あたりのコストが2,435円増加しました。
		2019	263	130,490	67,089	
		2018	292	63,401		
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

（単位:千円）

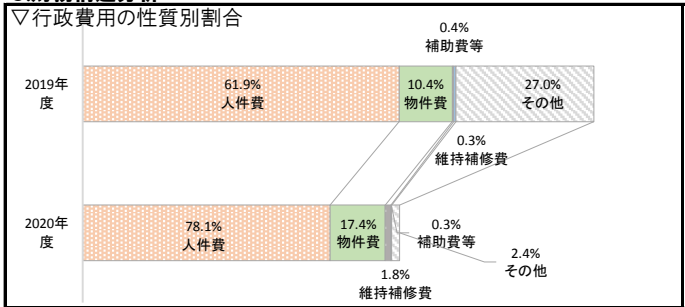
勘定科目			2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	601	524	△ 77
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	601	524	△ 77
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	7,993	7,147	△ 846
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	7,993	7,147	△ 846
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	8,594	7,671	△ 923
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 8,594	△ 7,671	923
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 8,594	△ 7,671	923
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



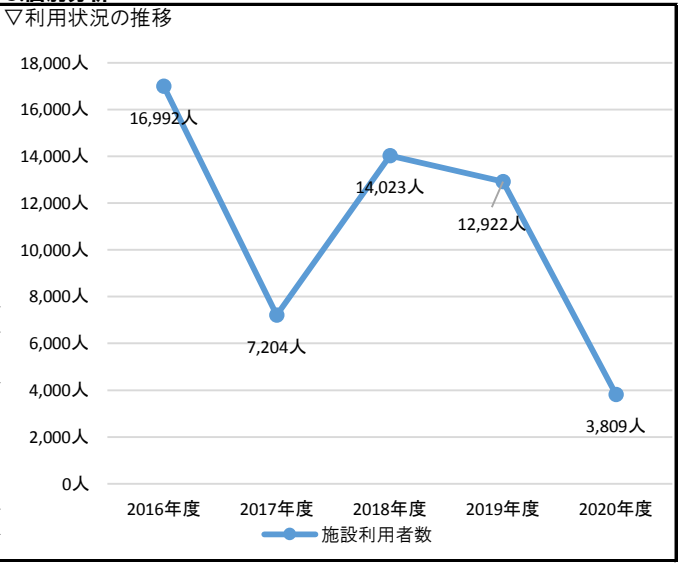
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2020合計	2019合計
内訳	ふれあいけやき館事務	0.9	1.0	1.0		1.2	4.1	3.9
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2020年度 特定事業 合計		0.9	1.0	1.0	0.0	1.2	4.1	3.9
2019年度 特定事業 合計		1.0	1.0	1.0	0.0	0.9	3.9	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆けやき館の1日あたりの平均利用者数は24人で、2019年度と比較して25人減少しました。
◆2020年度のけやき館での新規登録者数は28人となり、2019年度と比較して43人減少しました。
◆けやき館事業は、人件費が行政費用の78.1%を占めています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、2020年4月1日から6月22日、2021年1月8日から3月31日の期間休館しました。
◆開館時には、来館者の入館時検温、定期的な換気、来館者入れ替え制の実施、各種器具を使用の都度消毒する等、感染症対策を徹底しました。
◆利用者の外出自粛に伴う体力低下を防ぐため、体操やトレーニングの機会を増やし、参加の促進を図りました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆けやき館のある堺市民センターは建設から38年が経過しています。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、その対応が必要です。
◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、今後のふれあい館のあり方を検討する必要があります。
◆今後も換気や消毒等の新型コロナウイルス感染症対策を徹底する必要があります。
◆体操やトレーニングといった介護予防の視点を取り入れたサービスを引き続き提供する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、ふれあい館の今後のあり方を検討する「ふれあい館のあり方検討」を実施します。 ◆体力測定時を活用したより細かな健康相談を実施し、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。 ◆けやき館の事業の広報・宣伝を積極的に行います。	◆「ふれあい館のあり方検討」で示された方向性に基づき、ふれあい館を運営します。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあい桜館(小山田)事業	事業類型	2:施設運営型

1.事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者を対象として、健康の維持増進及び教養の向上に向けた活動並びにレクリエーションを行うための施設である、高齢者福祉センターを管理運営する事業です。

基本情報

根拠法令等	老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則						
	2018年度	2019年度	2020年度	施設の名称	ふれあい桜館		
利用者数	29,054	25,769	7,063	建設年月日	1994年3月17日		
					2018年度	2019年度	2020年度
				有形固定資産減価償却率	47.0%	49.4%	51.2%

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇桜館のある小山田高齢者在宅サービスセンターは建設から26年が経過しています。増加が見込まれる維持管理や補修経費への対応が必要です。
◆効率的・効果的な管理運営体制を検討し、ふれあい館の管理運営コストを削減することが課題です。
◆多様なニーズやライフスタイルを持った高齢者が魅力を感じることができるように事業を工夫し、サービスを展開する必要があります。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止や介護予防の視点を取り込んだサービスの展開も求められています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆管理運営コストの削減を図るため、ふれあい館全体として、効率的・効果的な管理運営体制への見直しを検討します。
◆より正確な利用者ニーズを把握するため施設利用状況の分析を行うと共に、他市の同様の施設との比較を行います。
◆新型コロナウイルス感染予防対策を実施し、利用者が安心して活動できる環境づくりを行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあい桜館利用者数	人	目標	41,000	33,000	27,000	33,000	33,000	年間を通じて桜館を利用した人数
		実績	29,054	25,769	7,063		(2021年度)	
ふれあい桜館ふれあい講座実施回数	回	目標	240	205	160	205	205	桜館でふれあい講座を実施した回数
		実績	193	166	42		(2021年度)	

成果の説明
◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、2020年4月1日から6月22日、2021年1月8日から3月31日の期間休館しました。開館予定であった295日の約46%に当たる135日休館しました。
◆新型コロナウイルス感染症の影響による施設利用の減少により、桜館の利用者数は、2019年度と比較して18,706人減少し、7,063人となりました。
◆趣味の講座として「ふれあい講座」を42回実施し、521人が受講しました。新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休館のため、2019年度と比較して124回減少し、受講者数は1,620人減少しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	1,515	901	829	△ 72	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	33,507	33,631	34,736	1,105		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	33,176	33,500	34,603	1,103		都支出金	208	240	240	0
	維持補修費	1,107	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		その他	76	42	39	△ 3
	減価償却費	39,621	39,621	39,621	0		行政収入 小計(a)	284	282	279	△ 3
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 75,628	△ 73,931	△ 74,983	△ 1,052
	賞与・退職手当引当金繰入額	162	60	76	16	金融収支差額 (d)		0	0	0	0
行政費用 小計 (b)		75,912	74,213	75,262	1,049	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 75,628	△ 73,931	△ 74,983	△ 1,052
特別費用 (g)		0	0	0	0	特別収入 (f)		0	467	0	△ 467
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	467	0	△ 467	当期収支差額 (e)+(h)		△ 75,628	△ 73,464	△ 74,983	△ 1,519

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費829千円	決算額の主な内訳	指定管理料 34,603千円 カラオケ機器賃貸借料 133千円
主な増減理由	従事人員の変動により、人件費が72千円減少。	主な増減理由	指定管理料が増加したことにより委託料が1,103千円増加。

勘定科目	都支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 240千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあい桜館利用者1人あたりコスト	人	2020	7,063	10,656	7,776	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休館135日のため利用者数が18,706人減少し、利用者1人あたりコストが7,776円増加しました。
		2019	25,769	2,880	267	
		2018	29,054	2,613		
ふれあい桜館開館1日あたりコスト	日	2020	160	470,388	190,339	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休館135日のため、開館1日あたりのコストが190,339円増加しました。
		2019	265	280,049	22,720	
		2018	295	257,329		
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

（単位:千円）

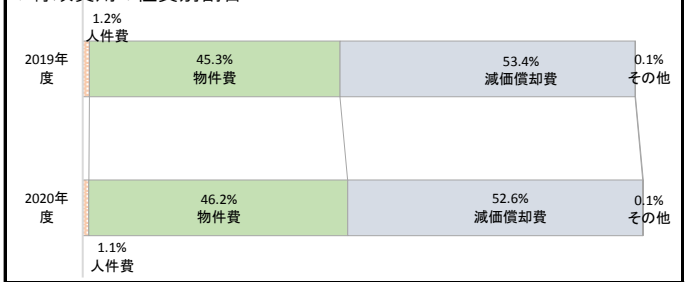
勘定科目			2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		60	57	△ 3
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	922,215	900,975	△ 21,240		賞与引当金	60	57	△ 3
		土地	**85,836**	**85,836**	**0**		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	**1,651,200**	**1,669,581**	**18,381**	固定負債		804	783	△ 21
		建物減価償却累計額	△ 814,821	△ 854,442	△ 39,621		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	804	783	△ 21
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	864	840	△ 24
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		921,351	900,135	△ 21,216
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	0	0		純資産の部合計	921,351	900,135	△ 21,216
資産の部合計			922,215	900,975	△ 21,240	負債及び純資産の部合計		922,215	900,975	△ 21,240

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	ふれあい桜館土地　85,836千円	決算額の主な内訳	ふれあい桜館建物　1,669,581千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	エレベータ改修工事　16,500千円 自動火災報知設備改修工事　1,881千円	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



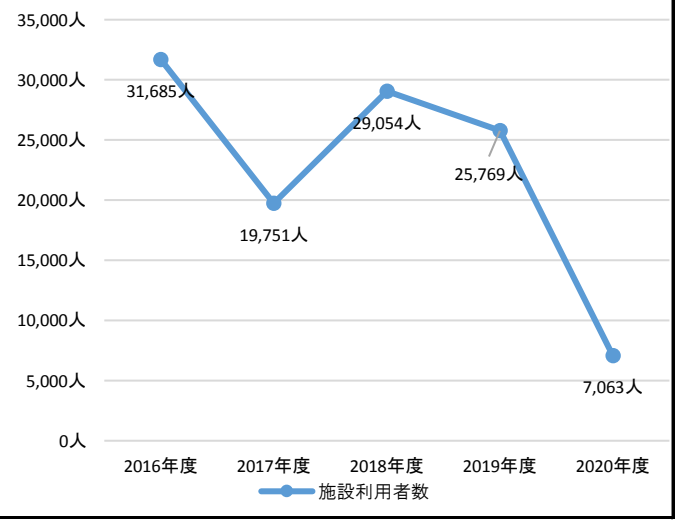
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020 合計	2019 合計
内訳	ふれあい桜館管理事務	0.2					0.2	0.2
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2020年度 特定事業　合計		0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
2019年度 特定事業　合計		0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆桜館の1日あたりの平均利用者数は44人で、2019年度と比較して53人減少しました。
◆2020年度の桜館での新規登録者数は38人となり、2019年度と比較して45人減少しました。
◆桜館事業は、指定管理制度を導入しているため物件費が行政費用の46.2%を占めています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、2020年4月1日から6月22日、2021年1月8日から3月31日の期間休館しました。
◆開館時には、来館者の入館時検温、定期的な換気、来館者入れ替え制の実施、各種器具を使用の都度消毒する等、感染症対策を徹底しました。
◆利用者の外出自粛に伴う体力低下を防ぐため、体操やトレーニングの機会を増やし、参加の促進を図りました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆桜館は建設から27年経過し、有形固定資産減価償却率は51.2%です。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、対応が必要です。
◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、今後のふれあい館のあり方を検討する必要があります。
◆今後も換気や消毒等の新型コロナウイルス感染症対策を徹底する必要があります。
◆体操やトレーニングといった介護予防の視点を取り入れたサービスを引き続き提供する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、ふれあい館の今後のあり方を検討する「ふれあい館のあり方検討」を実施します。 ◆体力測定時を活用したより細かな健康相談を実施し、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。	◆「ふれあい館のあり方検討」で示された方向性に基づき、ふれあい館を運営します。

2020年度 会計別行政評価シート

部名	いきいき生活部、地域福祉部	課名	いきいき総務課、高齢者福祉課 介護保険課、指導監査課	会計名	介護保険事業会計
				事業類型	債権管理型

1.組織概要

組織の使命	市民がいつまでも住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、介護サービスを提供する事業者等と連携し、地域包括ケアシステムの深化・推進に取組みます。 介護保険制度を解りやすく周知するとともに、第8期町田市介護保険事業計画の策定に向けた取り組みをし、適正な運営を推進します。
所管事務	◆被保険者の資格管理、介護保険料の賦課徴収に関すること ◆介護認定、認定審査会運営に関すること ◆介護保険給付、介護予防・日常生活支援総合事業に関すること ◆認知症総合支援事業、在宅医療・介護連携推進事業に関すること ◆地域包括支援センター（高齢者支援センター）の設置運営に関すること

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆給付費の増加が今後も見込まれるため、安定した介護保険制度運営に必要な財源確保が必要です。引き続き、丁寧な制度説明により収納率の維持に努めるとともに、第7期介護保険事業計画の取り組みを着実に実行する必要があります。
◇高齢化の進行に伴い在宅で療養する高齢者の増加が見込まれることから、これまで以上に、医療と介護に関わる多職種の連携が必要になります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆要介護認定者数の増加等による給付費の増加を見据え、「第8期町田市介護保険事業計画」の給付費見込み及び保険料の決定をします。
◆2020年4月に開所した「医療と介護の連携支援センター」が中心となり、在宅医療・介護連携における課題解決に取り組みます。
◆認知症施策や地域の支え合いと介護予防・フレイル予防の推進のため、認知症サポーター養成、「まちだ互近助クラブ」の支援、フレイルチェック会の実施等に取り組みます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標（達成時期）	成果指標の定義
介護保険料収納率の維持向上	%	目標	98.7	98.7	98.7	99.0	99.0	介護保険料（現年）の収納率
		実績	99.2	99.3	99.4		（2021年度）	
認知症サポーター養成講座の受講者数	人	目標	26,000	28,800	31,600	33,100	35,300	累計受講者数
		実績	27,443	30,703	32,255		（2023年度）	
「町トレ」自主グループ数	団体	目標	72	84	96	174	200	市オリジナルの体操である「町トレ」を実施する自主グループ累計団体数
		実績	119	155	162		（2023年度）	

成果の説明	◆介護保険料納付の利便性向上のため、キャッシュレス決済を導入しました。また、催告書の送付、個別訪問や電話・窓口での丁寧な制度説明と納付相談、納税課と連携した滞納整理対応を継続し、介護保険料の収納率の維持向上に努めました。これにより収納率は、99.4%になりました。 ◆医療と介護の連携支援センターでは、専門職等から972件の相談を受け付け、その傾向から課題の整理を行いました。また、高齢者支援センターが実施する地域ケア推進会議のうち、医療と介護の連携に関わる20件について開催を支援し、課題解決に取り組みました。 ◆在宅で療養する高齢者の生活を支えるため、医療と介護の専門職団体からなる「町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト（町プロ）推進協議会」を年3回開催し、医療職と介護職の連携に関する研修や情報共有の仕組みづくり等に取り組みました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	528,326	530,985	531,036	51
	うち時間外勤務手当	18,793	17,448	17,235	△ 213
	物件費	**1,238,892**	**1,288,193**	**1,233,074**	**△ 55,119**
	うち委託料	1,154,483	1,199,030	1,163,349	△ 35,681
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**29,740,113**	**30,790,017**	**31,290,537**	**500,520**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	20,472	22,595	18,194	△ 4,401
	賞与・退職手当引当金繰入額	72,342	59,273	42,062	△ 17,211
	行政費用 小計 (b)	31,600,145	32,691,063	33,114,903	423,840
特別費用 (g)		653	331	508	177
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		1,141	1,594	2,070	476
一般会計繰出金 (j)		132,356	185,751	166,473	△ 19,278

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	**7,479,382**	**7,372,607**	**7,255,561**	**△ 117,046**
	国庫支出金	**6,763,098**	**7,044,008**	**7,705,128**	**661,120**
	都支出金	4,525,314	4,700,708	4,819,696	118,988
	分担金及負担金	7,983,949	8,356,967	8,516,279	159,312
	使用料及手数料	0	0	0	0
	その他	774	9,514	21,497	11,983
	行政収入 小計(a)	26,752,517	27,483,804	28,318,161	834,357
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 4,847,628	△ 5,207,259	△ 4,796,742	410,517
金融収支差額 (d)		852	1,175	353	△ 822
通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 4,846,776	△ 5,206,084	△ 4,796,389	409,695
特別収入 (f)		1,794	1,925	2,578	653
当期収支差額 (e)+(h)=(i)		△ 4,845,635	△ 5,204,490	△ 4,794,319	410,171
一般会計繰入金 (k)		4,902,243	5,241,936	5,441,194	199,258
再計 (i)-(j)+(k)		△ 75,748	△ 148,305	480,402	628,707

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	地域包括支援センター運営事業委託料 616,043千円 介護予防ケアマネジメント委託料 102,995千円 認定調査委託、主治医意見書作成委託・手数料 86,398千円 生活支援コーディネーター事業業務委託料 74,720千円 地域介護予防推進員事業委託料 68,400千円など
主な増減理由	地域包括支援センター運営事業委託料が、職員配置基準の変更及び医療と介護の連携支援センター設置により71,033千円増加。認定調査事務関連の委託料・手数料が、認定更新申請者に対して臨時的な取り扱いを実施したことにより98,797千円減少。

勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	現年度特別徴収保険料 6,525,346千円 現年度普通徴収保険料 730,215千円
主な増減理由	消費税を財源とした公費（国、都、市）負担によって、低所得者への介護保険料の軽減率を拡大したこと等により、第1号被保険者保険料が117,046千円減少。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	介護サービス等諸費 27,994,907千円 高額介護（予防）サービス費 912,670千円 特定入所者介護（予防）サービス費 814,731千円 介護予防・日常生活支援総合事業費 687,565千円 介護予防サービス等諸費 632,267千円など
主な増減理由	認定者数増に伴う利用者増により、介護サービス等諸費が579,947千円、高額介護（予防）サービス費が41,502千円、介護予防サービス等諸費が44,685千円増加。介護予防・日常生活支援総合事業費が、利用件数の減少により53,586千円減少。

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	保険給付費の国庫負担金 5,747,312千円 保険給付費の調整交付金 1,261,487千円 包括的支援事業費の国庫負担金 276,546千円 介護予防・日常生活支援総合事業費の国庫負担金 185,927千円など
主な増減理由	保険給付費の国庫負担金が、総事業費の増加により436,081千円増加。保険給付費の調整交付金が、後期高齢者人口の増加等による交付割合の増加により135,738千円増加。（2019年度3.78%→2020年度4.09%）

③貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		101,424	82,999	△ 18,425
	不納欠損引当金		△ 56,514	△ 43,138	13,376
	その他の流動資産		745,564	1,482,938	737,374
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		2,740,941	2,520,404	△ 220,537
資産の部合計			3,531,415	4,043,203	511,788

勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動負債	38,092	41,783	3,691
還付未済金	16,939	16,005	△ 934
地方債	0	0	0
賞与引当金	21,153	25,778	4,625
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	249,189	249,767	578
地方債	0	0	0
退職手当引当金	249,189	249,767	578
その他の固定負債	0	0	0
繰延収益	0	0	0
長期前受金	0	0	0
負債の部合計	287,281	291,550	4,269
純資産	3,244,134	3,751,653	507,519
純資産の部合計	3,244,134	3,751,653	507,519
負債及び純資産の部合計	3,531,415	4,043,203	511,788

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	普通徴収保険料(現年度) 43,347千円 普通徴収保険料(滞繰) 38,322千円など	決算額の主な内訳	現金預金　1,482,938千円	決算額の主な内訳	介護保険給付費準備基金積立金 2,518,404千円　など
主な増減理由	普通徴収保険料(現年度)が、8,854千円減少。普通徴収保険料(滞納繰越)が、9,256千円減少。	主な増減理由	補助費等が見込みよりも少なかったこと及び、物件費が減少したことにより、現金預金が737,374千円増加。	主な増減理由	介護保険給付費準備基金積立金が取崩により735,000千円減少。剰余金等の積立により514,463千円増加。

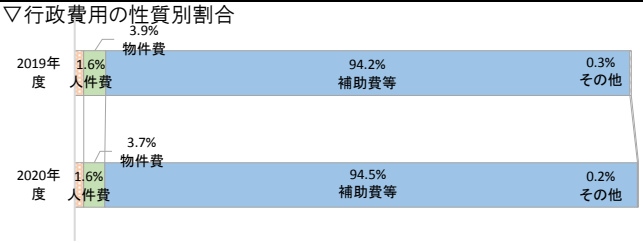
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	28,315,937	社会資本整備等投資活動収入	735,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	33,073,822	社会資本整備等投資活動支出	514,463	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 4,757,885	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	220,537	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額　合計 (d)=(a)+(b)+(c)	△ 4,537,348
				一般会計繰入金(e)	5,441,194
				一般会計繰出金(f)	166,473
				前年度からの繰越金(g)	745,564
				形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g)	1,482,938

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



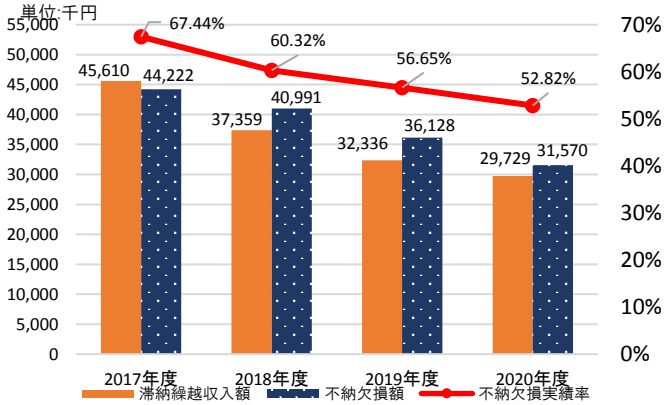
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2020合計	2019合計
内訳	要介護認定事務	8.3			19.1	5.7	33.1	33.2
	給付事務	9.0			10.6	1.8	21.4	21.0
	保険料・総務事務	16.5			7.2	0.7	24.4	22.8
	地域支援事業	14.7			5.3		20.0	17.8
							0.0	0.0
2020年度 特別会計　合計		48.5	0.0	0.0	42.2	8.2	98.9	94.8
2019年度 特別会計　合計		48.0	0.0	0.0	41.1	5.7	94.8	

6.個別分析

▽不納欠損実績率(5ヵ年平均)の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆介護保険事業会計は、補助費等(給付費等)が約313億円と行政費用の約95%を占めております。2019年度比較では、主に高齢者人口の増加に伴う要介護認定者数増加等により約5億円増加し、今後も増加が見込まれます。◆介護保険料収納率は、目標値以上を維持し、不納欠損額は4,557千円減少しました。◆「町プロ推進協議会」において、高齢者の在宅療養を支えるための取組を推進しました。また、医療と介護の連携支援センターでは、新型コロナウイルス感染症の流行に関連して生じた課題を整理し、解決策について検討した結果、要介護高齢者を支援する新たな取組につながりました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆医療と介護の連携支援センターには主に医療職や介護職から新型コロナウイルス感染症に関する相談が71件寄せられました。
◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い、介護認定の更新申請者に対して臨時的な取り扱いを実施したことにより、更新申請に必要であった介護認定事務関連の委託料・手数料が98,797千円減少しました。◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、介護予防・フレイル予防のための教室や講座を一部中止したことにより、事業に係る物件費(委託料)等が減少しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆介護保険給付費の増加は今後も続く見込みのため、介護保険サービスの質の向上と適正化について、継続した取り組みが必要です。また、安定した介護保険制度運営に必要な財源確保のために保険料収納率の維持に努めると共に、第8期介護保険事業計画の取り組みを着実に実行する必要があります。◆新型コロナの影響により、集合形式による活動や交流機会が減少する中でも、介護予防・フレイル予防活動に取り組めるよう支援していく必要があります。◆高齢化の進行に伴い、在宅で療養する高齢者の増加が見込まれるため、これまで以上に、医療と介護に関わる多職種の連携が必要になります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆安定した介護保険制度運営のため、介護保険料収納率の維持に努めます。◆オンラインを活用した自主グループ活動もできるように、スマホやオンラインツールの使用方法についての講座の実施や、相談拠点の設置を行います。	◆各事業の実施状況や各種サービスの利用状況等を踏まえ、次期介護保険事業計画を策定します。